

1 1．木材・特用林産物

1 1－1 木材

(1) 木材利用の意義

木材は、加工性に優れた天然資材で、県内の多くの産業で資材として活用され、様々な製品に姿を変えて、県民の豊かな住まいと暮らしに不可欠なものとなっている。

現在、沖縄の県産木材は、土木資材や建築資材、また家具工芸品（テーブル、イス、学童机）として活用されるだけでなく、食生活を支える菌床きのこ培地、畜産業の畜舎の敷材、農業の堆肥として、さらには木炭や伝統工芸品である陶器（やちむん）の燃料となる薪など、幅広い分野で私たちに多くの恩恵を与えている。

これらの物質的な恩恵以外にも、木は成長の過程で大気中の二酸化炭素を吸収し、木材として長期間固定することから、地球温暖化防止の観点からも重要な役割を果たしており、全国的に再生可能な資源である木材の積極的な利用が求められている。

さらに、主要な林産物である木材の利活用によって、資本が山に還元され、森林の適切な更新や管理が行われることで、持続可能な山村の振興及び循環型社会の形成が図られることに繋がる。

県では、こうした木材利用の意義を県民に伝えるため、「木育」と呼ばれる取組も併せて実施している。令和5年1月には「沖縄県ウッドスタート宣言」を行っており、沖縄の森を育て、守る循環型社会を構築することを目的に、「おきなわの木に触れ、木の良さに気づき、森を知る」活動の輪や機会の提供を行っていく。

身近な木材利用の例



（２） 県産木材の概要

県産木材は、従来は主に製紙パルプ用のチップの他、木炭原木等として用いられてきたが、現在は、製紙パルプ用チップの生産は行われておらず、畜産敷料や菌床きのこの培地としてのチップ、オガ粉の需要が高まっている。

一方で、県としては、近年の木材加工技術の発展や作り手の技術向上等を踏まえ、家具や食器、さらに建築内装等、付加価値の高い用途である製材の利用拡大を目指している。

今後も引き続き、関係者と連携しつつ、県産木材のブランド化に取り組んでいく。

	合計	製材	薪 炭 材 等				チップ	オガ粉
			木炭原木	しいたけ原木	その他	小計		
昭和59年	20,639	5,806				3,382	11,451	
60	31,885	6,306				7,760	17,819	
61	20,506	4,540				5,127	10,839	
62	18,821	4,879				5,718	8,224	
63	22,456	6,149				6,119	10,188	
平成元年	26,728	5,146				6,187	15,395	
2	25,719	5,345				6,579	13,795	
3	19,691	1,954				6,600	11,137	
4	21,158	2,571	4,614	720	67	5,401	13,186	
5	11,694	2,389	5,439	375	48	5,862	3,443	
6	12,019	2,737	5,444	617	30	6,091	3,191	
7	11,874	3,010	5,066	630	651	6,347	2,517	
8	11,611	3,800	3,410	393	300	4,103	3,708	
9	12,437	3,562	3,469	160	589	4,218	4,657	
10	11,125	2,177	3,392	364	1,566	5,322	3,626	
11	11,370	1,496	2,940	364	832	4,136	5,738	
12	9,207	3,267	3,769	242	742	4,753	1,187	
13	8,477	2,818	3,561	181	806	4,548	1,111	
14	14,334	2,759	2,988	177	910	4,075	7,500	
15	11,448	862	1,882	248	888	3,018	5,470	2,098
16	10,319	1,341	1,480	213	1,586	3,278	2,835	2,865
17	8,246	3,011	1,936	208	733	2,877	1,092	1,266
18	8,845	1,075	1,780	186	1,048	3,014	2,590	2,166
19	6,590	660	1,981	177	711	2,869	2,550	511
20	5,384	699	1,695	127	546	2,368	1,457	860
21	5,812	957	1,595	44	1,003	2,642	1,209	1,004
22	4,587	785	1,625	36	888	2,549	510	743
23	4,713	1,617	1,573	21	302	1,896	517	683
24	5,365	1,923	1,485	21	253	1,759	1,001	682
25	6,063	2,101	1,423	－	235	1,658	1,657	647
26	5,267	1,820	1,330	－	298	1,628	1,009	810
27	4,548	1,372	1,184	－	391	1,575	613	988
28	4,668	1,046	939	－	293	1,232	1,049	1,344
29	8,728	970	1,420	－	223	1,643	5,281	834
30	7,845	855	1,374	－	212	1,586	4,612	792
令和元年	6,538	693	1,294	－	157	1,451	3,821	573
2	6,212	683	1,198	－	46	1,244	3,617	669
3	6,471	1,487	814	－	47	861	1,099	3,023
4	4,194	1,214	410	－	124	534	1,577	870
5	3,601	832	463	－	104	567	1,516	686

注：１．昭和59～平成3年までの薪炭材等の小計には木炭原木、しいたけ原木、その他を含む。

２．平成27年までの薪炭材等のその他は、薪、家具挽物材を含むが、平成28年度以降は薪のみとし、家具挽物材は製材として計上。

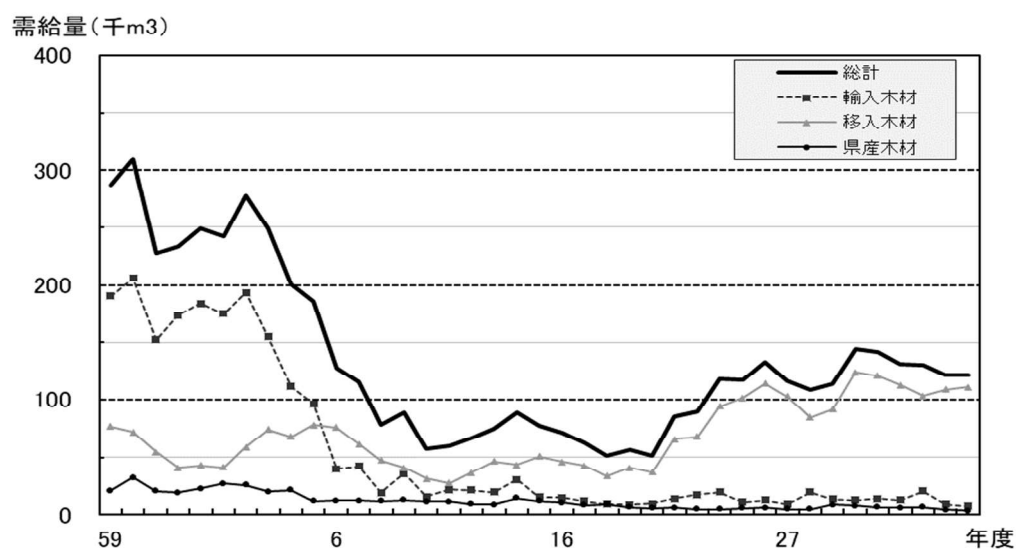
３．県産木材供給量は、原木換算した量とする。

４．合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

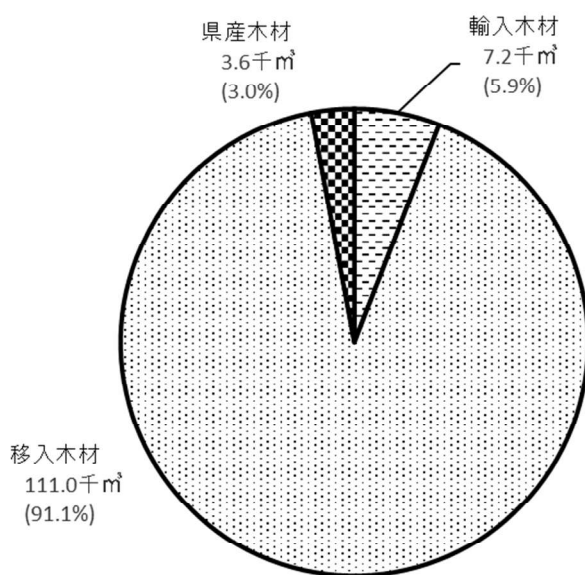
（3） 木材需給

木製品を含む県内の木材需給は、木造住宅率が近年上昇（平成 21 年以降の一戸建て・長屋建てに占める木造割合）していることから増加傾向にある。木材需給量は、平成 23 年度以降は 10 万 m³ を超える水準にあり、令和 5 年度は 121.9 千 m³ となっている。需給量内訳は、県産木材 3.6 千 m³、移入木材 111.0 千 m³、輸入木材 7.2 千 m³ となっている。県産木材の割合は 5 % 前後で推移し、九州産のスギ製材品を主体に移入木材の占める割合が高い状況にある。

木材需給量の推移



木材需給量の内訳（令和 5 年度）



- 注：1. 本統計での輸入木材とは、県内の港湾に、外国から直接入荷した林産品を指す。
 2. 本統計での移入木材とは、県内の港湾に、沖縄県内を除く国内から入荷した林産品を指す。

木材需給量

原木換算後（単位：千 m^3 ）

年度	総計	輸 入 材					移 入 材					県 産 材				自給率
		計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材	チップ	その他	
59	287.6	190.3	61.4	114.0	14.9	—	76.6	—	—	76.6	—	20.7	5.8	11.5	3.4	7.2
60	309.6	206.0	66.5	110.4	29.1	—	71.7	—	—	71.7	—	31.9	6.3	17.8	7.8	10.3
61	227.0	151.9	23.7	103.3	24.9	—	54.6	—	—	54.6	—	20.5	4.6	10.8	5.1	9.0
62	233.0	173.4	21.7	112.0	39.7	—	40.7	—	—	40.7	—	18.9	4.9	8.2	5.8	8.1
63	248.8	183.7	24.5	112.6	46.6	—	42.7	—	—	42.7	—	22.4	6.1	10.2	6.1	9.0
平成元年	242.5	174.7	18.4	106.7	49.6	—	41.1	—	—	41.1	—	26.7	5.1	15.4	6.2	11.0
2	277.8	193.2	28.7	113.7	50.8	—	58.9	—	—	58.9	—	25.7	5.3	13.8	6.6	9.3
3	248.6	154.8	21.2	104.8	28.8	—	74.1	—	—	74.1	—	19.7	2.0	11.1	6.6	7.9
4	200.3	111.3	17.0	65.8	28.5	—	67.8	—	—	67.8	—	21.2	2.6	13.2	5.4	10.5
5	185.8	96.2	13.6	45.4	37.2	—	77.9	—	—	77.9	—	11.7	2.4	3.4	5.9	6.3
6	127.6	39.7	14.0	—	25.7	—	75.9	—	—	75.9	—	12.0	2.7	3.2	6.1	9.4
7	115.2	42.0	9.6	—	32.4	—	61.3	—	—	61.1	0.2	11.9	3.0	2.6	6.3	10.3
8	77.9	19.1	5.4	—	13.7	—	47.2	—	—	47.2	—	11.6	3.8	3.7	4.1	15.0
9	88.4	35.3	6.7	—	28.6	—	40.6	—	—	40.6	—	12.5	3.6	4.7	4.2	14.0
10	57.8	15.6	5.5	—	10.1	—	31.1	—	—	31.1	—	11.1	2.2	3.6	5.3	19.2
11	60.4	21.8	6.0	—	15.8	—	27.2	—	—	27.2	—	11.4	1.5	5.7	4.2	18.9
12	66.8	21.3	6.6	—	14.7	—	36.3	—	—	36.3	—	9.2	3.3	1.2	4.7	13.8
13	74.5	19.6	6.5	—	13.1	—	46.4	—	—	46.4	—	8.5	2.8	1.1	4.6	11.4
14	88.2	30.5	6.0	—	24.5	—	43.4	—	—	43.4	—	14.3	2.8	7.5	4.1	16.2
15	77.5	15.3	3.5	5.4	6.4	—	50.7	—	—	50.7	—	11.5	0.9	5.5	5.1	14.8
16	70.9	14.6	2.6	—	12.0	—	46.0	—	—	46.0	—	10.3	1.3	2.8	6.2	14.5
17	62.3	11.7	4.6	—	7.1	—	42.4	—	—	42.4	—	8.2	3.0	1.1	4.1	13.2
18	51.3	9.1	5.4	—	3.7	—	33.4	—	—	33.4	—	8.8	1.1	2.6	5.2	17.2
19	56.2	8.8	2.0	1.8	5.0	—	40.8	—	—	40.8	—	6.6	0.7	2.6	3.4	11.7
20	51.2	9.3	—	2.6	6.7	—	36.6	—	—	36.6	—	5.4	0.7	1.5	3.2	10.5
21	85.4	13.7	—	—	13.6	0.1	65.9	2.2	—	62.4	1.2	5.8	1.0	1.2	3.6	6.8
22	89.7	17.2	—	—	16.2	1.0	67.9	3.0	—	58.2	6.7	4.6	1.0	0.5	3.1	5.1
23	118.4	19.6	—	—	18.4	1.2	94.1	2.3	—	86.9	4.9	4.7	1.6	0.5	2.6	4.0
24	117.5	10.7	—	—	9.0	1.7	101.4	1.2	—	99.3	0.9	5.4	1.9	1.0	2.4	4.6
25	132.4	12.3	—	—	11.0	1.3	114.0	1.0	—	107.9	5.1	6.1	2.1	1.7	2.3	4.6
26	124.6	10.6	—	—	9.9	0.7	108.8	0.9	—	106.8	1.1	5.2	1.8	1.0	2.4	4.2
27	116.7	9.3	—	—	8.4	0.9	102.9	1.2	—	100.9	0.8	4.5	1.3	0.6	2.6	3.9
28	108.7	19.4	0.0	—	10.4	9.0	84.6	0.8	—	80.4	3.4	4.7	1.0	1.0	2.6	4.3
29	113.4	13.3	0.0	—	10.2	3.1	91.4	0.5	—	87.6	3.3	8.7	1.0	5.3	2.5	7.7
30	144.3	12.5	0.1	—	9.1	3.3	124.0	0.4	—	119.6	4.0	7.8	0.8	4.6	2.4	5.4
令和元年	141.3	13.7	0.1	—	9.7	3.9	121.1	0.5	—	117.1	3.5	6.5	0.7	3.8	2.0	4.6
2	131.4	12.4	—	—	9.6	2.8	112.8	0.2	—	106.6	6.0	6.2	0.7	3.6	2.0	4.7
3	129.8	20.3	—	—	5.9	14.4	103.1	0.2	—	99.6	3.3	6.5	1.5	1.1	3.9	5.0
4	121.9	8.9	0.3	—	5.7	2.9	108.8	2.2	—	103.2	3.4	4.2	1.2	1.6	1.4	3.4
5	121.9	7.2	0.6	—	4.1	2.6	111.0	0.3	—	102.1	8.6	3.6	0.8	1.5	1.3	3.0

- 注： 1. 上記数字は、原木（丸太）に換算したものである。
2. 県産材の「その他」は、薪炭材等及びオガ粉の計である。（県産木材の供給の概要参照）
3. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。
4. H28 年度以降の輸入材、移入材のその他は、林産品のうち木材チップ及び薪炭の計である。
5. H30 年度以降の輸入材・移入材の集計方法を変更した（政府統計「港湾統計（年報）」から引用）。

1 1－2 木材関連産業

(1) 製材工場

	製材工場数	従業員数	製材用 動力出力数	製材用 素材消費量
		人	k w	千m3
昭和59年	28	358	4,628	99
60	23	247	3,528	62
61	23	263	3,529	44
62	19	195	2,508	37
63	19	242	2,358	38
平成元年	19	255	2,590	37
2	15	176	1,688	37
3	15	163	1,694	39
4	13	139	1,314	30
5	13	151	1,321	25
6	13	143	1,561	21
7	14	142	1,578	23
8	12	125	1,272	20
9	11	84	927	14
10	11	88	979	11
11	11	91	1,021	13
12	11	90	805	11
13	11	85	805	12
14	10	45	849	9
15	10	94	783	8
16	9	87	758	7
17	9	77	758	6
18	8	73	719	4
19	8	69	775	5
20	8	59	849	3
21	8	55	849	3
22	8	43	849	3
23	8	44	781	2
24	5	×	504	4
25	5	28	504	2
26	5	28	504	2
27	5	27	461	2
28	4	23	273	2
29	3	－	230	1
30	3	－	230	1
令和元年	3	－	230	1
2	3	－	230	1
3	3	－	328	1
4	3	－	328	x
5	3	－	328	x

資料：農林水産省大臣官房統計部 「木材統計」

注： 1. H29 年度より従業員数の統計調査は行っていない。

(2) 県産木材取扱施設

県産木材を活用し、チップやオガ粉を生産する事業者は5事業所あり、家具や食器生活雑貨を生産する小木工事業者・販売する小木工事業者数は20者である。

1 1－3 特用林産物の生産

特用林産物とは、主として森林原野で産出されてきた産物で、木材を除く品目の総称である。本県の特用林産物は、きのこ類、たけのこ、木炭等があり、復帰後、特用林産物生産奨励事業をはじめ林業構造改善事業、林産集落振興対策事業等の補助事業及び林業改善資金等の貸付資金により生産施設が整備されたことで、生産量が増大してきた。

特にきのこ類は、平成14年に今帰仁村にえのきたけ生産施設が完成し、平成19年には国頭村と金武町※にぶなしめじ生産施設が完成したことから生産量が大きく伸びた（※金武町の実産施設は令和4年に閉鎖）。生しいたけは、平成20年以降、原木栽培から菌床栽培へシフトしており、平成23年には名護市、令和3年には東村に菌床しいたけ生産施設も完成したところである。平成25年から今帰仁村においてエリンギの施設栽培がはじまった。

県では、県産きのこの認知度向上と消費拡大を目的として「沖縄きのこ」ロゴマークを平成30年10月に商標登録した。今後は、生産者に対してロゴマークの添付を推進すると共に、各種イベントやSNS等を活用した普及・PR活動を行い、県産きのこのブランド化に向けて取り組んでいるところである。

特用林産物生産量の推移

年次	作目 生しいたけ (トン)	えのきたけ (トン)	ぶなしめじ (トン)	ひらたけ類 (トン)	その他のきのこ (トン)	たけのこ (トン)	おおたにわたり 千枚(トン)	ビロウ葉 (千枚)	木炭 (トン)	ホビカシジュ (ミヤコゼンマイ) (トン)	ユーカリ (トン)
昭和53～63年	390.0	—	—	384.1	244.9	203.9	14,305	318	5,097	—	5.2
平成元～10年	199.3	—	—	1,312.3	20.8	75.8	23,498	146	6475	—	55.5
11	8.0	—	—	70.9	—	4.4	3,027	21	453	—	3.1
12	8.9	—	—	47.8	10.0	4.3	851(1.1)	20	490	—	5.4
13	9.9	—	—	38.5	10.8	7.4	776(1.0)	30	464	—	15.2
14	14.9	95.6	—	41.2	19.2	3.3	672(1.0)	65	342	—	11.7
15	16.2	377.0	—	32.7	16.3	2.6	770(0.9)	83	248	—	13.2
16	8.3	344.5	—	36.9	17.9	1.8	836(2.0)	83	196	—	17.4
17	8.4	381.0	—	37.3	21.9	3.2	864(1.8)	81	245	—	17.4
18	7.2	455.2	—	42.2	17.7	2.9	953(1.7)	133	226	—	14.2
19	7.0	574.9	101.6	44.8	6.3	1.9	1,108(1.6)	149	223	—	7.1
20	4.9	656.2	452.4	37.9	2.2	3.0	1,189(1.8)	123	225	—	2.4
21	5.1	627.0	498.0	36.8	9.3	2.6	1,208(2.1)	42	215	—	2.3
22	5.6	686.2	485.7	30.9	7.2	2.4	1,237(2.0)	43	222	1.4	2.1
23	5.4	674.1	564.2	28.9	13.9	0.4	1,097(1.4)	42	226	1.2	1.6
24	10.9	690.0	520.1	21.9	7.1	1.0	1,305(1.2)	40	207	1.0	1.2
25	25.1	616.7	467.1	78.9	6.8	0.5	830(1.1)	21	162	1.0	0.9
26	33.0	636.3	501.8	148.9	7.8	0.5	991(0.8)	29	173	1.5	1.2
27	26.1	624.7	522.9	153.0	5.3	0.5	1,246(1.1)	29	159	2.0	2.1
28	29.0	625.2	525.6	143.1	6.9	1.8	1,274(0.6)	29	148	1.7	0.9
29	32.2	610.4	516.0	131.1	5.5	2.2	1,112(0.4)	29	123	0.9	0.9
30	24.9	558.5	520.4	131.0	7.4	1.7	969(0.2)	29	112	1.0	1.3
令和元	54.3	649.2	546.4	137.1	12.7	1.1	815(0.2)	29	101	1.4	1.0
2	78.4	634.6	526.1	125.2	12.3	0.9	522(0.2)	29	84	0.9	1.0
3	99.9	631.1	501.3	125.9	20.5	0.7	831(0.1)	1	60	0.6	1.3
4	93.7	619.9	272.0	127.2	28.6	0.8	705(0.1)	—	54	0.4	1.3
5	77.8	549.7	277.4	128.9	23.3	—	747(0.1)	4	44	0.0	1.1
6	80.6	506.2	248.9	123.7	19.5	0.3	93(0.01)	3	43	0.4	1.0

- 「ひらたけ類」は、くろあわびたけ、ひらたけ、うすひらたけ、たもぎたけ、エリンギ、ひまらやひらたけである。
- 「その他のきのこ」は、きくらげ、アガリクスタケ、におうしめじである。
- 平成12年次以降の「おおたにわたり」切り葉の数値は、林業関係事業で導入した施設栽培のみを対象。食用の生産は、重量（トン）で並記。
- 「木炭」には、竹炭も含む。

1 2. 森林組合・林業労働力

1 2-1 森林組合

(1) 森林組合の概要

森林組合は、森林組合法第 79 条の規定により設立認可される。森林組合法第 119 条第 1 項の規定により森林組合連合会については農林水産大臣、単組森林組合については都道府県知事が認可する。

① 沖縄県森林組合連合会

森林組合連合会は、県内の 4 森林組合を会員とし、森林組合系統上部組織として会員の育成指導に当たるとともに、本島中南部周辺地域の森林・林業・木材産業の担い手として森林整備、緑化の推進、森林病虫害の防除、県営苗畑管理の受託、緑の雇用担い手対策事業、県産材の生産販売及び県産材を使用した玩具・学校家具の製作購入支援等を実施している。

② 森林組合

森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養・森林生産力の推進を図ることを目的としている。

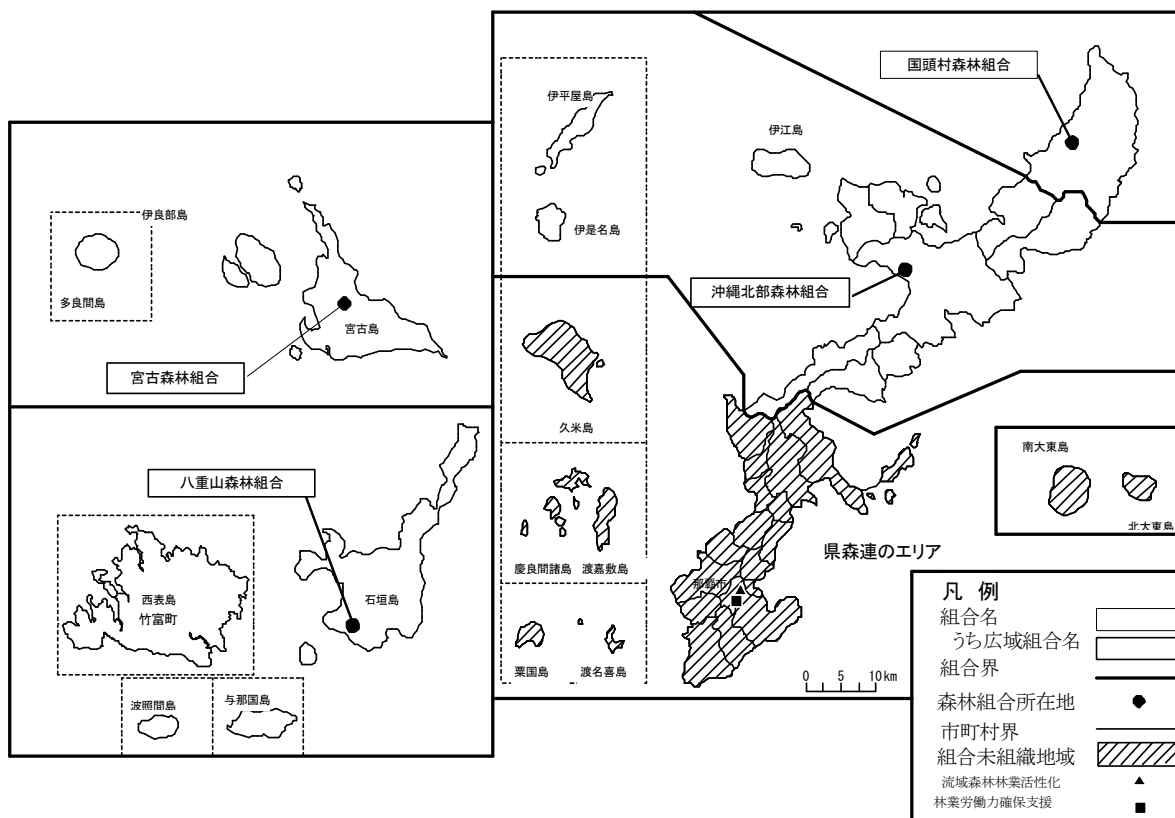
本県においては、本島北部地域 11 市町村で構成される沖縄北部森林組合、八重山地域 3 市町で構成される八重山森林組合、宮古地域 2 市村で構成する宮古森林組合の 3 広域組合と国頭村一円を管内とする国頭村森林組合の計 4 森林組合が設立されている。

各組合は、造林事業、松くい虫防除事業、治山事業等の森林整備・利用事業を主体とし、一部の組合では林道維持管理業務、苗木生産、収穫伐採、製材や木炭生産を行い、各地域で特色のある販売事業、購買事業等を行っている。

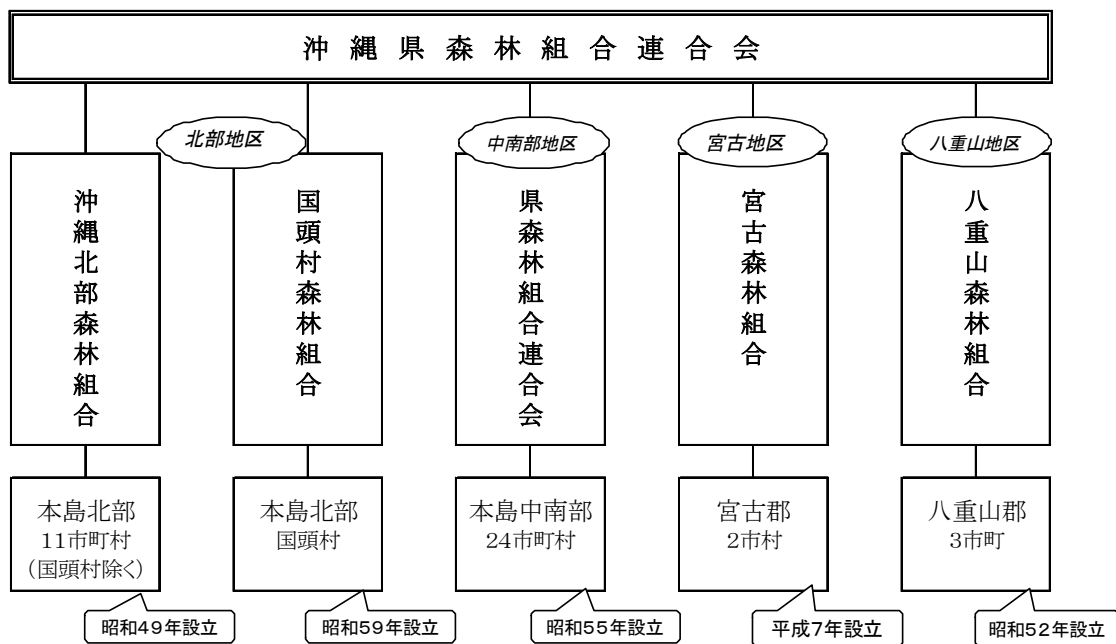
② 森林組合改革に対する県の基本的考え方

森林組合では、系統運動である「JForest ビジョン 2030」（取組期間：令和 3 年度～令和 12 年度）のもと、都道府県・市町村と連携した地域森林管理体制の確立や、循環型林業の確立と系統の木材販売力の強化に取り組むこととしており、県はその実現に向け、森林組合と連携することとしている。

（2）森林組合位置図



◆ 系 統 組 合 ◆



市町村数は令和7年4月1日現在

(3) 森林組合等の現況

①組 織

組合名		沖縄県森林組合連合会	沖縄北部森林組合	八重山森林組合	国頭村森林組合	宮古森林組合	計
組合員	正組合員(人)	4(会員)	66	72	134	62	338
	准組合員(人)	—	98	123	30	68	319
	計(人)	4(会員)	164	195	164	130	657
役員	常勤理事(人)	1	1	1	1	1	5
	非常勤理事(人)	4	13	8	4	5	34
	監事(人)	2	2	3	3	2	12
	計(人)	7	16	12	8	8	51
職員(人)		3	3	6	5	7	24
出資状況	一口の金額(円)	10,000	500	500	10,000	1,000	—
	出資口数(口)	1,550	39,700	9,807	3,129	5,461	59,647
	払込済出資金額(円)	15,500,000	19,850,000	4,902,000	31,290,000	5,461,000	77,003,000
	1組合員当り払込済出資金(円)	3,875,000	121,037	25,138	190,793	42,008	117,204
地区内民有林面積(ha)		—	32,765	12,287	12,484	3,713	61,249
うち組合員所有面積(ha)		—	17,242	2,760	5,898	1,829	27,729
組合面積カバー率(%)		—	52.6	22.5	47.2	49.3	45.3
組合員平均所有面積(ha)		—	105	14	36	14	42

※単組は左から設立順、「令和7年度森林組合総会資料」及び「令和5年度森林組合一斉調査」より

②事業収支

(単位：千円)

区 分		沖縄県森林組合連合会	沖縄北部森林組合	八重山森林組合	国頭村森林組合	宮古森林組合	計
部門別収益	指 導	1,619	1,388	1,531	775	885	6,198
	販 売	57,501	4,995	1,568	16,483	274	80,821
	森 林 整 備	11,265	63,305	25,729	73,799	142,092	316,190
	利 用	37,327	111,261	20,410	52,078	79,675	300,751
	福 利	200	0	0	0	0	200
	購 買	24,072	5,129	278	12,370	12,761	54,610
	金 融	0	0	0	0	0	0
事業総収益(A)		131,984	186,078	49,516	155,505	235,686	758,769
事業総費用(B)		104,365	135,916	35,244	130,221	156,757	562,502
事業総損益(C=A-B)		27,619	50,162	14,272	25,285	78,929	196,267

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しないものがある

「令和7年度森林組合総会資料」より

1 2－2 林業労働力

(1) 林業労働力対策事業等の概要

① 林業労働力対策事業

林業労働力の確保を支援するため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化の促進のほか、新たに林業に就業しようとする者を支援するため、林業労働力確保支援センター事業を実施しており、林業就業者対策として、林業機械の運転、操作に従事する者を対象に、機械を効率的かつ安全に使用するため、基礎的な操作の修得に関する研修を行っている。

② 森林整備担い手対策基金事業

林業従事者の労働安全の確保及び技術技能の向上を推進し、担い手の育成・確保を図るため、林業事業体に対し、労働安全衛生用具等の購入や各種資格免許の取得等に係る費用を一部助成している。また、林業従事者の労災保険料や林退共済掛金の一部助成により、労働環境を改善し、林業生産活動を促進している。

③ 認定事業体

林業労働力の確保の促進に関する法律第5条に基づき、造林や育林、素材生産業を営む事業体が「雇用管理の改善と事業の合理化のための計画（改善計画）」を作成・申請し、県が定める要件を満たした事業体のことを「認定事業体」として認定している。

事業体名	計画期間（令和7年3月末現在）
沖縄県森林組合連合会	令和5年4月1日～令和10年3月31日
国頭村森林組合	令和3年4月1日～令和8年3月31日
沖縄北部森林組合	令和4年4月1日～令和9年3月31日
宮古森林組合	令和5年4月1日～令和10年3月31日
八重山森林組合	令和4年5月1日～令和9年3月31日
株式会社佐藤林業	令和6年4月1日～令和11年3月31日

④ 意欲と能力のある林業経営者

森林経営管理法に基づく森林経営管理制度において、市町村から森林の経営管理の再委託を受けることを希望し、県が定める要件を満たした林業経営体を「意欲と能力のある林業経営者」として公表している。

事業体名	認定期間（令和7年3月末現在）
沖縄県森林組合連合会	令和4年12月13日～令和10年3月31日
国頭村森林組合	令和3年3月29日～令和8年3月31日
沖縄北部森林組合	令和4年12月13日～令和9年3月31日
宮古森林組合	令和6年1月31日～令和10年3月31日
八重山森林組合	令和6年1月31日～令和9年4月30日
株式会社佐藤林業	令和6年11月5日～令和11年3月31日

(2) 林業労働力

① 年齢階層別作業員数

（令和6年度）単位：人

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	その他	計
29歳以下	男	0	10	0	3	0	1	14
	女	0	0	0	1	0	0	1
	計	0	10	0	4	0	1	15
30 ～ 39	男	0	11	1	1	6	1	20
	女	0	1	0	0	0	0	1
	計	0	12	1	1	6	1	21
40 ～ 49	男	2	7	1	1	7	3	21
	女	0	0	0	0	0	1	1
	計	2	7	1	1	7	4	22
50 ～ 59	男	5	5	2	2	9	0	23
	女	1	0	0	0	0	0	1
	計	6	5	2	2	9	0	24
60歳以上	男	1	24	3	4	3	0	35
	女	0	0	0	2	1	0	3
	計	1	24	3	6	4	0	38
合 計	男	8	57	7	11	25	5	113
	女	1	1	0	3	1	1	7
	計	9	58	7	14	26	6	120

② 就業日数別作業員数

（令和6年度）単位：人

区 分	沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	その他	計
59日以下	4	36	3	0	0	0	43
60 ～ 149	0	17	3	4	2	0	26
150 ～ 209	0	3	1	3	0	3	10
210日以上	5	2	0	7	24	3	41
計	9	58	7	14	26	6	120

1 3. 県 営 林

1 3-1 県営林の概要

本県の県営林は、純然たる県有林、無償貸付国有林及び県行造林で構成され、総面積は約 5,413ha である。

県有林は国頭村与那・伊地、名護市明治山、同市嵐山の 3 団地からなり、面積は約 878ha となっている。

無償貸付国有林は、国頭村、東村、名護市に分散し、面積は約 4,396 ha である。

県行造林は、分収契約によって県が造林するもので、石垣市（約 54ha）と与那国町（約 85ha）にあり、約 139ha となっている。

県有林うち名護市の約 194 ha は軍用地として利用されており、施業対象外となっている。

平成 29 年度に、本島北部県営林において、「緑の循環認証会議（SGEC）」による森林認証（森林管理認証（FM 認証））を取得し、認証期限となった令和 4 年度に、再度、取得している。認証対象森林は、県有林及び無償貸付国有林で 3,624.98 ha となっている。

県営林は、県の基本財産の造成及び一般民有林の模範となる森林施業の実践を目的に、県営林経営規程に基づき 5 年を 1 期とする経営計画を立てて管理経営を行っており、施業にあたっては、森林の有する木材生産等の経済的機能と国土保全、水源かん養、自然環境の保全、形成等の公益的機能を発揮するとともに、健全な森林資源の維持造成に努めることとし、次の事項を森林施業の基本方針としている。

1. 森林資源の充実と林産物の持続的、計画的供給
2. 公益的機能の維持増進
3. 地域振興への寄与

1 3-2 造林実績

（単位：面積 ha）

年度 区分	S44 ～ S63	H元 ～ H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5	R6
県 有	394.0	99.8	5.1	3.6	3.1	0.4	1.0	0.2	0.8	12.7	3.9	2.5	3.4	0.0	5.8	1.9
県 行	73.0	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.3	0.2	0.4	1.6	0.5	0.6	0.3	0.5
計	467.0	127.0	5.1	3.6	3.1	0.4	1.6	0.3	1.2	12.9	4.3	4.1	3.8	0.6	6.1	2.4

1 3-3 収穫実績

（単位：面積 ha、材積 m³）

年度 区分		S44 ～ S63	H元 ～ H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5	R6
面 積		486.3	75.3	1.2	1.6	1.0	0.5	0.3	0.0	1.0	0.7	1.0	1.2	0.4	0.2	1.4	0.8
材 積	針葉樹	8,052	2,106	58	144	2	79	33	0	66	55	51	81	77	50	49	185
	広葉樹	69,233	7,284	0	30	82	31	19	0	39	20	118	2	0	0	13	1
	計	77,285	9,390	58	174	84	110	52	0	105	75	169	83	77	50	62	186

1 3－4 県営林所在別面積

（単位：面積 ha）

区 分	所 在 地	面 積	備 考
県 有 林	国頭村字 与 那	261.73	FM認証対象面積 233.71ha
	伊 地	252.18	
	小 計	513.91	
	名護市字 久 志		
	北明治山	204.10	
	南明治山	139.93	
	小 計	344.03	
	名護市字 嵐 山	19.94	
	小 計	19.94	
	計	877.88	
無償貸付国有林	国頭村字 楚 洲	960.40	FM認証対象面積 2,284.86ha
	奥	255.01	
	宇 嘉	509.14	
	辺 野 喜	662.95	
	佐 手	373.88	
	謝 敷	107.25	
	小 計	2,868.63	
	東 村字 伊 是 名	100.08	FM認証対象面積 258.79ha
	慶 佐 次	409.60	
	小 計	509.68	
	名護市字 天 仁 屋	358.26	FM認証対象面積 847.62ha
	嘉 陽	108.78	
	源 河	550.75	
	小 計	1,017.79	
	計	4,396.10	
県行造林	石 垣 市 平 得	33.49	
	白 保	20.02	
		53.51	
	与那国町字 宇 良 部	51.27	
	満 田 原	33.90	
	小 計	85.17	
	計	138.68	
合 計		5,412.66	

1 4．種 苗

1 4－1 種苗の現況

本県において造林に供される樹種は多種多様で、針葉樹 3 種を含む 35 種が造林樹種として指定されている。

林業種苗法（昭和 45 年 5 月 22 日法律第 89 号）に基づく指定樹種であるリュウキュウマツについては、優良な造林種苗を確保するため、昭和 48 年に精英樹 50 本が選抜され、嵐山に種子採種園（育種母樹林）が造成されている。

リュウキュウマツについては、林業種苗法に基づき 8 箇所の普通母樹林が下記のとおり指定され、育種母樹林または普通母樹林から採種された種子により払い下げ事業が行われている。

また、平成 13 年度から松くい虫被害対策の一環として、松くい虫（材線虫病）に対して抵抗性をもつリュウキュウマツの育種選抜が森林資源研究センターにおいて行われている。

母樹林指定状況

指定番号	指 定 年 月 日	所有区分	採種穂 の 別	所 在 場 所	所有者の 氏 名	樹 種	本数 (本)	面積 (ha)
普 48-1	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県石垣市字平久保 平久保牧 234-1	石垣市長	リュウキュウマツ	40,235	30.95
普 48-2	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県宮古島市下地 上地 1133 沖縄県宮古島市下地 長浜 1140	宮古島市長	リュウキュウマツ	3,088	3.86
普 48-3	昭和 49 年 3 月 25 日	公有林	種	沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原 530-1 沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原 530-2 沖縄県久米島町字阿嘉 西原 296-89	久米島町長	リュウキュウマツ	9,109	8.13
普 49-1	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 我喜屋田茂原 346	伊平屋村長	リュウキュウマツ	37,126	19.54
普 49-2	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 前泊チバナ原 909	伊平屋村長	リュウキュウマツ	18,715	9.85
普 49-3	昭和 49 年 10 月 17 日	公有林	種	沖縄県伊是名村字 諸見伊佐前 2237	伊是名村長	リュウキュウマツ	56,474	16.61
普 50-1	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 1 林班と小班 沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷 2 林班ぬ小班	渡嘉敷村長	リュウキュウマツ	27,516	20.24
普 50-2	昭和 50 年 7 月 14 日	公有林	種	沖縄県座間味村字 座間味大河良 301 沖縄県座間味村字 座間味西原 701	座間味村長	リュウキュウマツ	20,540	15.80
合 計							212,803	124.98

1 4 - 2 樹苗生産

県営苗畑は、造林事業、治山事業及び緑化木として使用する苗木の安定供給や、研究機関等で開発された技術の実証的生産を行い、新たな育苗技術を民間に普及することを目的として、生産事業を行っている。

県 営 苗 畑 経 営 状 況 （令和6年度実績）

苗 畑 名	苗畑面積(m ²)	生産本数(千本)	備 考
南部林業事務所苗畑 (糸満市)	12,439	23	*生産本数=23,349本 (R5年度残本数+ R6年度新規生産本数)

樹 種 別 生 産 状 況 （令和6年度実績）

（主なコンテナ苗の生産状況）

（単位：本）

樹種	生産本数	払出本数	枯損等	残本数
アカギ	7	3	1	3
アマミアラカシ	300	0	20	280
イジュ	3,403	0	2,603	800
イスノキ	459	0	1	458
イヌマキ	600	0	49	551
ウラジロエノキ	760	0	365	395
オキナワウラジロガシ	157	0	120	37
クスノキ	960	0	0	960
クロヨナ	393	5	40	348
サキシマハマボウ	243	0	20	223
シマグワ	19	0	2	17
シャリンバイ	1,386	0	126	1,260
センダン	1,707	0	434	1,273
タブノキ	441	100	143	198
テリハボク	1,730	0	91	1,639
ナンヨウスギ	78	0	1	77
ハマセンダン	1,398	0	1,035	363
ブッソウゲ	96	5	39	52
マサキ	33	0	4	29
ヤマモモ	232	3	149	80
合計	14,402	116	5,243	9,043

※平成28年度に八重山苗畑、平成29年度に宮古苗畑は廃止している。

（主なポット苗の生産状況）

（単位：本）

樹種	生産本数	払出本数	枯損等	残本数
アカギ	45	0	10	35
アカタコノキ	90	1	89	0
アコウ	150	0	45	105
アダン	1,162	650	19	493
アラミアラカシ	48	0	0	48
イヌマキ	957	0	142	815
オオバアカテツ	14	0	0	14
オオハマボウ	254	0	9	245
オガサワラタコノキ	1,425	5	1,295	125
クロヨナ	475	90	3	382
コバテイシ	115	4	21	90
サキシマスオウノキ	19	4	0	15
テリハクサトベラ	59	0	3	56
テリハボク	410	0	95	315
トゲナシアダン	1,041	965	76	0
ハスノハギリ	39	0	5	34
フクギ	2,629	0	829	1,800
マサキ	15	0	0	15
合計	8,947	1,719	2,641	4,587

1 5．林業普及指導

1 5－1 林業普及指導事業の概要

本事業は、林業普及指導員を配置して、試験研究機関による研究成果の現地実証等を行い、森林所有者等に対して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う事業であり、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資するものである。

林業普及指導員は、国が行う資格試験に合格した県職員の中から任命されるものであり、林業普及指導事業の基本的役割を踏まえ、下記事項を重点課題として取り組んでいる。

- ① 森林の有する多面的機能の発揮に資する高度な技術を、採算性を確保しつつ定着させること
- ② 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成、確保を図ること
- ③ 地域全体で木材利用の推進を図り、林業生産活動を活性化させ、森林整備を促進させること
- ④ 特用林産物の生産増大を図り、林業従事者の所得の向上、雇用の確保を促進させること

1 5－2 林業普及指導事業の内容

(1) 巡回指導、地域運営

沖縄県林業普及指導実施方針に基づき、林業普及指導員が計画的に管内を巡回し、地域の特性に応じた適切かつ効果的な普及指導活動を行う。

また、林業普及指導の活動の円滑化を図るため、必要な資機材の整備を行う。

(2) 普及指導員の研修

林業普及指導員の資質の向上を図るため、国等が行う研修等に積極的に派遣させる他、県独自に研修を実施する。

ア．中央研修：林野庁が実施する研修

イ．総合研修：県が実施する林業普及指導活動に必要な技術知識等の全般的な研修

ウ．特技研修：専門項目毎に重点事項について実施する研修

エ．地区研修：地域毎に具体的課題に対し、解決方策等の検討を実施する研修

(3) 林業技術現地適応化事業

林業技術の改善とその普及を促進するため、森林・林業に関する試験研究成果等を現地で実証し、技術の適応化を図る事業である。

これまで、次の課題について現地適応化事業を実施した。

年 度	課 題	場 所
H25～26	Mスターコンテナ苗の栽培技術	名護市、読谷村
27	山菜（ハウビカンジュ）の林間栽培試験	国頭村
28～29	早生樹の育成技術	国頭村
30	山菜（ハウビカンジュ）の施肥試験	名護市
R 元	山菜（ハウビカンジュ）の施肥効果・収量試験	名護市
2	早生樹の乾燥試験	沖縄全域
3	早生樹の育苗技術（ウラジロエノキ編）	沖縄全域
4	早生樹の育苗技術（ハマセンダン編）	沖縄全域
5～6	コンテナ苗の適期外植栽試験	名護市、糸満市、石垣市

（4） 林業普及情報活動システム化事業

林業普及指導員が計画的に情報活動を実施するため、情報システム整備及び特定情報調査を行う事業である。

ア 情報システム整備

各地域における林業経営及び技術の動向並びに林業試験研究機関等における試験研究の成果等に関する情報を収集整理すること。

イ 特定情報調査

林業の機械化、森林被害の予防、防除等のうち早急に普及指導の対象者に普及する必要のある特定の項目について、情報を収集し調査を実施すること。

近年、実施した項目は次のとおりである。

年 度	課 題	場 所
H26	野生きのこ発生調査	沖縄全域
27	菌床しいたけ栽培マニュアルの作成	沖縄全域
28	クヌギの資源量調査	沖縄本島北部
29	造林分野における既存の調査研究まとめ	沖縄全域
30	造林指針の改定	沖縄全域
R 元	広葉樹（イジュ）人工林の密度管理基準の作成に向けた現地情報及び既存情報収集	沖縄本島北部
2～3	広葉樹（イジュ）人工林の適地適木調査	沖縄本島北部
4	主要樹種造林に係る既存文献、調査研究成果の取りまとめ	沖縄全域
5	特用林産分野に係る既存文献、調査研究成果の取りまとめ	沖縄全域
6	普及に移す技術の取りまとめ	沖縄全域

15-3 林業後継者育成対策等事業の概要

(1) 林業普及指導協力員の活用

普及対象者の拡大及び技術内容の高度化に対応するために森林・林業に関する専門的な技術や知識を備えた人材を普及指導協力員に認定し、その活用を行うことによって、効率的な普及指導活動を展開している。

なお、配置している普及指導協力員は次のとおりである。

令和6年4月1日現在

No.	氏 名	所 在	分 類	専門分野
1	上野 和昌	名護市	森林インストラクター	森林教育
2	山城 勝則	大宜味村	そ の 他	特用林産
3	平田 嗣雄	東村	指 導 林 家	特用林産
4	山城 健	国頭村	そ の 他	林 産
5	亀島 克夫	沖縄市	樹 木 医	森林保護
6	本部 強	八重瀬町	そ の 他	特用林産
7	仲地 本吉	名護市	そ の 他	特用林産
8	新城 元吉	宮古島市	指 導 林 家	特用林産
9	佐和田 勝彦	宮古島市	青 年 林 業 士	造林・森林保護
10	上原 学	名護市	青 年 林 業 士	特用林産
11	我如古 光男	与那原町	そ の 他	特用林産
12	宮城 健	西原町	そ の 他	特用林産・緑化
13	徳山 孝亀	石垣市	青 年 林 業 士	造林・森林保護
14	大宜見 浩	宜野湾市	そ の 他	森林保護
15	渡口 直樹	国頭村	そ の 他	森林教育
16	比嘉 進	国頭村	そ の 他	林産
17	山川 安雄	国頭村	そ の 他	森林利用
18	佐藤 雄一	石垣市	林 業 技 士	林業経営・造林
19	吉元 充	本部町	樹 木 医	森林保護・森林教育

(2) 林業後継者育成

① 就業の促進

林業への就業等の促進に資するため、新規学卒者等の就業希望者の意向調査、林業事業体の受入実態等に関する調査、林業・林産業の現地見学並びに林研グループ等の交流研修を実施している。

② 林業教室等の開催

林業従事者等への高度な技術、知識を習得させるため、また将来において林業の担い手となる可能性のある者を対象に、森林・林業の基礎的な知識、技術を習得させることを目的として、林業教室等を開催している。

林業教室等実績

年度	受講者数（人）	備考
平成元年～5	197	
6～10	118	
11～15	115	
16～20	110	
21～25	907	
26～30	1,641	
令和元	258	
2	243	
3	199	
4	405	
5	419	
6	206	
計	4,818	

(3) 森林・林業普及啓発推進

一般県民や児童生徒等の森林・林業への理解の促進を図るため、林業普及指導員がイベントや学校等で、森林の役割や林業の意義等について講話を行う他、森林散策や木工クラフト等の体験学習、特用林産物（きのこ類）等の地産地消推進の取り組みを実施している。令和6年度に実施した活動内容は次のとおりである。

項目	内容	開催場所	参加者	回数	人数
木育学習会	森林環境教育 木育、木工クラフト	県内全域	高校生以下	7	126
県産きのこ普及 関係イベント	親子きのこキャンプ		一般県民等	1	33
木材普及 関係イベント	木材関係イベント等			6	2,424
計				8	2,583

15-4 林業研究グループの活動

林業従事者の自主的な実践活動を促進するとともに、林業技術・知識の向上を図るため、林業後継者を中心に林業研究グループを結成し、学習及び地域活動等を展開する。また、下表の林業研究グループは、沖縄県林業研究グループ連絡協議会を結成し、相互の連絡調整を行っている。

令和7年4月1日現在

No	林業研究グループ名	所在地	代表者	男性	女性	合計
1	沖縄県林業研究グループ連絡協議会	那覇市泉崎1-2-2 (沖縄県森林管理課内)	佐和田 勝彦	(県合計) 57	(県合計) 15	(県合計) 72
2	国頭村林業研究会	国頭村与那	賀数 安志	17	2	19
3	沖縄北部森林組合林業研究グループ	名護市宇茂佐	松田 啓三	14	2	16
4	やんばる菌床しいたけ研究会	名護市宇旭川	上原 学	2	0	2
5	栗国村ツツ味噌林業研究グループ	栗国村字東	安谷屋 英子	0	10	10
6	宮古森林組合林業研究グループ	宮古島市平良字東仲宗根	佐和田 勝彦	17	0	17
7	八重山森林組合林業研究グループ	石垣市宇石垣	山田 善博	7	1	8

1 5－5 林業普及指導員の配置

(1) 一号林業普及指導員の配置

試験研究機関、市町村、林業団体及び教育機関等と密接な連携を保ち、林業に関する専門の事項又は普及指導活動の技術及び方法について調査研究を行うとともに、広域的な普及指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

配 置 先	専門事項	配 置 人 数
農林水産部森林管理課	林業経営	1 人 （林産、森林施業、林業機械、森林保護）
	特用林産	1 人 （森林機能保全、木育）
		2 人

(2) 二号林業普及指導員の配置

森林所有者、その他林業を行う者又は林業に従事する者に直接接して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

普 及 区	計	主として専門的に行う分野						
		林 業 経 営	造 林	森 林 保 護	森 林 機 能	林 産	特 用 林 産	林 業 機 械
沖縄北部	1 人		1					
沖縄中南部	2 人				1	1		
宮古・八重山	4 人	1	1		1	1		
計	8 人	1	2		2	2		

※「一号」、「二号」は、沖縄県職員の給与に関する条例第31条第1項に示す職務規定の該当号に由来する。

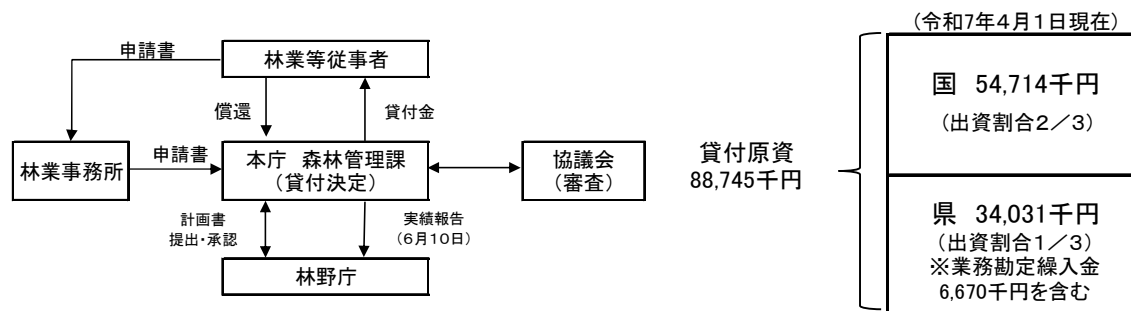
1 6．林業金融

1 6－1 林業・木材産業改善資金貸付事業

(1) 目 的

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進することを目的として、林業者・木材産業従事者が経営の改善等に必要な設備を導入する先駆的な取組に対して、県が中・短期の資金の貸し付けを無利子で行う事業である。

沖縄県は昭和 59 年度から林業・木材産業改善資金貸付事業を始め、その原資は、国が 3 分の 2 を補助し、残り 3 分の 1 を県が負担して造成している。



(2) 貸付の限度額等

・ 貸付限度額

借受者	限度額
個人	1,500 万円
会社	3,000 万円
団体	5,000 万円

・ 償還期間

貸付金額	償還期間
500 万円未満	5 年以内
500 万円以上	10 年以内

・ 連帯保証人及び担保

貸付金額	連帯保証人	担 保
50 万円未満	1 名以上 ただし、担保を提供した場合は不要とする。	連帯保証人に代えることができる。
50 万円以上 500 万円未満	2 名以上 ただし、担保を提供した場合は不要とする。	連帯保証人に代えることができる。
500 万円以上 1,000 万円未満	2 名以上	提 供
1,000 万円以上	3 名以上	提 供

注）貸付内容や金額等により強制執行認諾約款のある公正証書の作成を要する。

(3) 貸付実績推移

年 度	件数	金額
昭和59～平成 5 年度	73	204,795
平成 6 ～15年度	34	147,059
平成16～25年度	10	96,377
平成26～令和 5 年度	0	0
令和 6 年度	0	0
計	117	448,231

16-2 沖縄振興開発金融公庫資金

沖縄振興開発金融公庫は、政策金融（本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構）を一元的、総合的に行い、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給する機関である。

林業関係の資金としては、木材の加工・流通に必要な施設を整備する沖縄農林漁業経営改善資金、造林事業や林道建設等に活用する林業基盤整備資金、きのこなど特用林産物等の生産施設を整備する農林漁業施設資金等がある。

利用実績（林業部門）

（単位：百万円）

資金名	合計		沖縄農林漁業 経営改善		林業基盤整備		農林漁業施設				農林漁業セーフ ティネット資金	
							共同利用施設		主務大臣指定施設			
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和49～53年	21	785	2	53	16	698	1	12	2	22	0	0
昭和54～58年	44	1,017	12	293	30	722	0	0	2	2	0	0
昭和59～63年	42	359	0	0	41	357	0	0	1	2	0	0
平成元年～5年	40	513	0	0	30	422	7	83	3	8	0	0
平成6年～10年	42	801	0	0	38	742	0	0	4	59	0	0
平成11年～15年	41	633	0	0	38	582	0	0	3	51	0	0
平成16年～20年	34	582	1	19	28	444	3	59	1	57	1	3
平成21年～25年	20	214	1	34	19	180	0	0	0	0	0	0
平成26年～30年	7	59	0	0	7	59	0	0	0	0	0	0
令和元年～5年	5	56	0	0	5	56	0	0	0	0	0	0
令和6年	1	10	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0
計	297	5,029	16	399	253	4,272	11	154	16	201	1	3

16-3 農林漁業信用基金（林業・木材産業信用保証業務）

(1) 目的

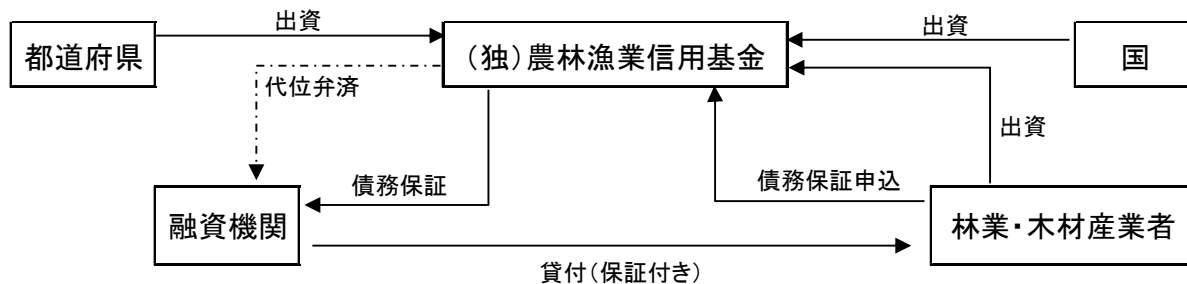
林業信用保証は、林業・木材産業者が経営の改善に必要な資金を金融機関から借入れる場合、その借入に係る債務を低率で保証し、資金の融資を円滑にすることを目的としている。

（独）農林漁業信用基金の事務所は、東京都に置かれ、全国の事務を一か所で集中して処理しているため、各都道府県に相談窓口を置き、基金利用者の便宜を図っている。

(2) 制度の仕組み

この保証業務の運営に要する資本金は「国」、「都道府県」及び利用者たる「林業者等」の三者の出資でもって構成されている。

事業者が、農林漁業信用基金から保証を受けて融資機関から借入れをしようとする場合は、あらかじめ同基金に対して出資を行う必要がある。融資の際の保証限度額は、出資額の39倍以内である。



(3) 出資・保証実績（令和6年3月31日現在）

全国の出資状況（単位：千円）

区分	出資額	構成比
国	15,308,766	69.4%
都道府県	3,775,558	17.1%
林業者等	2,961,856	13.4%
合計	22,046,180	100.0%

沖縄県の出資状況（単位：千円）

区分	出資額	構成比
沖縄県	3,969	36.9%
林業者等	6,780	63.1%
合計	10,749	100.0%
沖縄県の保証倍率		39倍

沖縄県の保証実績状況（単位：千円）

年度	金額
昭和47～平成4	190,400
平成5～13	—
平成14～18	240,000
平成19～23	469,000
平成24～28	159,000
平成29～令和3	0
令和4	0
令和5	0
計	1,058,400

1 7．森林の総合利用

1 7－1 森林の総合利用（体験活動の推進）

(1) 概要

県では、山村地域をはじめとした地域の産業振興及び就労・雇用の創出、県民の余暇充実等を図るため、森林資源を活かした体験活動（森林ツーリズム（観光）、森林セラピー（健康）、森林環境教育（教育）、林業体験（交流））を推進している。活動の体制づくり、インストラクター・ガイド等の人材育成に取り組むとともに、活動メニュー整備の一環として、森林環境教育用のテキスト作成を行ったところである。また、森林の空間活用等を進めるため、県民の森（恩納村）をはじめとした森林公園の整備支援を行っている。

(2) 事業実績

年度	取組内容	
H27 ～ H29	事業名：やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を実施。	H27 森林ツーリズム推進全体構想（素案）の策定
		H28 森林ツーリズム推進全体構想（案）の策定
		H29 森林ツーリズム推進全体構想の策定
H30 ～ R1	事業名：やんばる型森林ツーリズム支援事業 世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する取組について支援を行った。	H30 登録ガイドの数 3人
		R1 登録ガイドの数 35人
R2 ～ R3	森林環境教育用教材（テキスト・動画）の作成	「沖縄の森を知る10のコト」（小学校低学年向け） 「沖縄の森林を知る10のコト」（4年生以上～一般向け） 「おきなわの森(もり)を知る」（動画）

(3) 主な森林公園

所在		施設名
沖縄 本島	国頭村	国頭村森林公園
	東村	東村村民の森
	本部町	八重岳森林公園
	今帰仁村	乙羽岳森林公園
	恩納村	沖縄県民の森
本島 周辺 離島	伊平屋村	伊平屋村森林公園
	伊是名村	伊是名村森林公園
	久米島町	銭田森林公園
	久米島町	だるま山森林公園
	渡嘉敷村	渡嘉敷森林公園
	座間味村	座間味村森林公園
宮古	宮古島市	いこいの森
	宮古島市	ヤアバルやすらぎの森
	宮古島市	牧山森林公園
八重 山	石垣市	石垣市民の森
	竹富町	竹富町祖納ふるさとの森
	与那国町	与那国町満田原森林公園

17-2 県民の森

(1) 設置

沖縄県県民の森は、森林・林業の普及・啓発と森林レクリエーションの場として、昭和61年恩納村安富祖に開設した。総面積181ヘクタールの敷地に遊歩道、森林学習展示館、森林科学館、キャンプ場、冒険広場、スポーツの森等が整備され、県民に親しまれている。

平成28年には、祝日「山の日」が制定され、令和3年7月には本島北部と西表島を含む地域が世界自然遺産に登録決定するなど、森林に対する関心の高まりと併せて、森林・林業へのニーズも多様化しており、県民の森も、本来の役割を強化しつつ観光の振興、教育や地域経済にも貢献しうる施設の管理運営が求められている。

開設から30年以上が経過して各施設の老朽化が進んでいることから、令和元年に「沖縄県県民の森個別施設計画」を策定し、同計画に基づいて令和2年から「森林学習展示館」と「森林科学館」の大規模改修を実施し、令和4年10月22日に両施設の運用を開始した。リニューアルを機に、「森林学習展示館」と「森林科学館」を「木のふれあい館」と「森のふしぎ館」に名称を変更した。

さらに、令和6年度には利用者からの要望が多かった児童用遊具を中央広場に設置した。今後も同計画に基づき、計画的・効率的に維持管理を行う必要がある。

(2) 主な施設

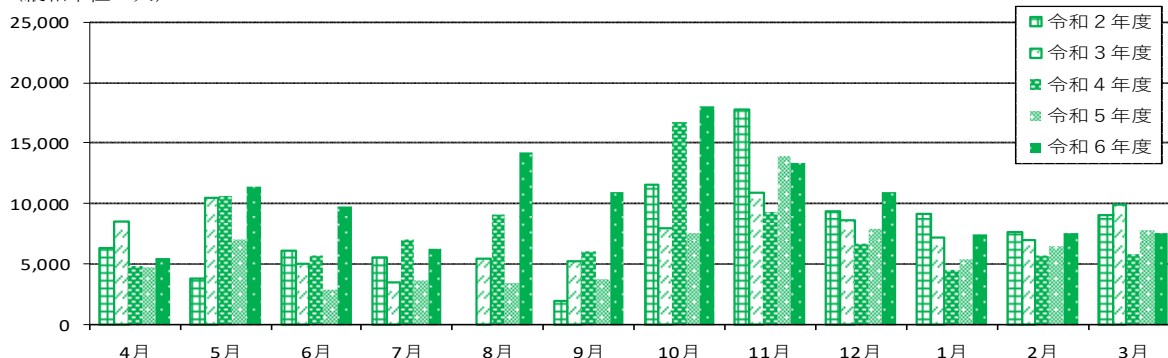
総合案内棟	291m ²	キャンプ場	23,159m ²	中央広場	13,400m ²	冒険広場	18,000m ²
木のふれあい館	668m ²	森のふしぎ館	450m ²	用具貸出棟	117m ²	遊歩道	3,265m ²
スポーツの森	10,000m ²	花木園	14,000m ²	炊事棟	47m ²	木炭釜	2基
パークゴルフ場	7,937m ²	桜園	6,700m ²	市町村の森	4,000m ²	駐車場	4,480m ²

(3) 年度別入園者数

年度	平成元年 ～平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
入園者数 (人)	4,162,988	200,557	171,460	169,472	138,098	117,783	88,233	89,740	92,456	74,606	123,167

(4) 月別入園者数（令和2年度～令和6年度）

（縦軸単位：人）



1 8．試験研究

1 8－1 概要

森林資源研究センターは、森林の持つ多面的機能の高度発揮と林業の振興を通じて地域の活性化に寄与するための森林・林業技術及び快適で潤いのある緑地景観の形成に資するための緑化技術を確立する役割を担っている。

このため、令和6年に改正した「新・沖縄県農林水産試験研究基本構想」に基づき、地域の森林に期待される多面的機能が高度に発揮できるような森林の整備・保全技術の確立に向けた調査研究を推進するとともに、亜熱帯産材の特性を生かした付加価値の高い製品の開発・改良及びきのか類を主体とした特用林産物の生産技術の改善・開発に関する試験研究を推進する。

令和7年度は、以下に掲げる試験研究を重点的に実施する。

(1) 公益的機能の高度発揮

森林の国土保全機能の増進技術、水源かん養機能を高めるための森林施業技術の開発に向けた研究を進める。さらに、森林の持つ生活環境の保全や保健・教育・文化の面における機能の高度発揮に対する県民のニーズは多様化していることから、これら森林の持つ多面的機能の高度発揮に対するニーズに対応するための研究や生物多様性に配慮した林業経済活動の両立を図るための研究を進める。

森林の多面的機能研究

①持続可能な森林造成支援システムの構築事業

(2) 森林管理技術の高度化

持続可能な森林管理のもとで適正かつ安定的な森林資源の利用を推進するため、森林資源の情報収集や管理する手法としてドローンやGIS等の新たな技術を活用したスマート林業技術の実証に向けた研究を推進する。

ドローンやGIS等の新たな技術を活用した研究

①UAV レーザ等を活用した森林の資源量推定の精度評価

(3) 森林整備技術の高度化

森林の多面的機能の高度発揮と森林資源の循環利用の両立を目指した森林経営の実現に向けて、森林資源量、自然条件、生産コスト等を考慮した森林施業技術の研究や本県の地域特性に適合した森林育成技術の開発に向けた研究、さらには本県の森林において特徴的な樹種に関して、土壌や気候要因を考慮した優良形質の選抜や育苗技術の高度化に向けた研究に取り組む。

育林研究

- ①持続可能な森林造成支援システムの構築事業（再掲）
- ②UAV レーザ等を活用した森林の資源量推定の精度評価（再掲）
- ③イジュ苗木生産安定化に向けた発芽向上率に関する基礎研究
- ④Ⅱ 齢級の人工林における適正施肥量の把握
- ⑤早生樹造林に向けた育林・育種技術開発事業ドローンや GIS 等の新たな技術を活用した研究

(4) 樹木の保護管理技術の高度化

松くい虫被害の軽減を図るため、松くい虫に抵抗性を有するリュウキュウマツの育種母樹の選抜を行う。さらに、デイゴヒメコバチの天敵デイゴカタビロコバチの環境影響調査及びその他の病害虫に対する防除に関する研究を行う。

松くい虫防除研究

- ①リュウキュウマツ挿木苗生産技術の確立
- ②マツノマダラカミキリの羽化時期の予測式に関する検討

天敵生物研究

- ①デイゴカタビロコバチ（導入天敵）の環境影響調査

害虫防除研究

- ①アカギヒメコヨバイに対する樹幹注入剤の防除効果

(5) 林産物の生産・加工・利用技術の高度化

県産木材の高付加価値化と利用促進を図るとともに、きのこ等の特用林産物の安定かつ付加価値の高い生産技術の研究・開発に取り組む。

木材利用研究

- ①県産有用樹の乾燥特性の把握及び人工乾燥スケジュールの確立

特用林産研究

- ①沖縄県産きのこ市場競争力強化事業
②循環型きのこ生産技術の検討

1 8－2 試験研究・調査等の成果（令和6年度）

タイトル：沖縄島北部における自生ハマセンダンの開花結実消長と種子発芽率

掲載論文等：九州森林研究 第78号 pp77～82

タイトル：南根腐病の被害実態とその防除の取り組み

掲載論文等：樹木医学研究 第28巻2号 pp86～89

タイトル：ウラジロエノキに発生した2種類のカミキリムシ

掲載論文等：令和6年度亜熱帯森林・林業研究会研究発表論文集 pp14～21

タイトル：森林化困難地における植栽適木の検討

掲載論文等：研究報告 第65号 pp1～14

タイトル：ウラジロエノキの育苗技術について 2

掲載論文等：研究報告 第65号 pp15～21

タイトル：センダンの植栽初期の枝打ちの効果に関する研究

掲載論文等：研究報告 第65号 pp22～26

タイトル：沖縄県におけるクスノキ人工林の密度管理手法の検討

掲載論文等：研究報告 第65号 pp27～33

タイトル：イヌマキに発生するキオビエダシヤクに対する2種の樹幹注入剤の効果

掲載論文等：研究報告 第 65 号 pp34～36

タイトル：ハマセンダンの乾燥に関する研究

掲載論文等：研究報告 第 65 号 pp37～46

タイトル：イイギリの乾燥に関する研究

掲載論文等：研究報告 第 65 号 pp47～56

タイトル：センダンの乾燥に関する研究

掲載論文等：研究報告 第 65 号 pp57～66

タイトル：沖縄県産早生樹 4 種の強度性能に関する研究

掲載論文等：研究報告 第 65 号 pp67～81

タイトル：県産きのこの生産安定化と品質管理手法の開発

掲載論文等：研究報告 第 65 号 pp82～87

課 題 名	報告書名
①松くい虫に強いリュウキュウマツ品種の選抜 -挿木クローン検定 2-	業務報告
②松くい虫に強いリュウキュウマツ品種の選抜 -挿木試験及び挿木苗移植後の活着率 3-	業務報告
③松くい虫に強いリュウキュウマツ品種の選抜 -挿木クローンの開花フェノロジー調査-	業務報告
④森林化困難地における植栽適木の検討	業務報告
⑤森林化困難地における植栽適木の検討 -植栽木の菌根菌調査-	業務報告
⑥森林化困難地域における植栽適木の検討 -森林化困難地の土壌理化学性-	業務報告
⑦広葉樹人工林の密度管理に関する研究 -イスノキ密度管理基準の検討-	業務報告
⑧早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 -ウラジロエノキ苗の形状比に関する試験-	業務報告
⑨早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業	業務報告

-ウラジロエノキの成長特性と立地環境に関する研究（植栽4年後の状況）-	
⑩早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業	業務報告
-センダンの芽かき・枝打ち効果実証試験 植栽3年後の状況-	
⑪早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業	業務報告
-自生ハマセンダンにおける開花フェノロジー調査2-	
⑫早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業	業務報告
-ハマセンダンMスターコンテナ植栽試験-	
⑬早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業	業務報告
-ハマセンダン種子保存試験-	業務報告
⑭コウヨウザンの成長について	
⑮持続可能な森林造成支援システムの構築事業	業務報告
-原植生調査区と植栽試験区の土壌理化学性の比較-	
⑯持続可能な森林造成支援システムの構築事業	業務報告
-原植生調査区の毎木調査-	
⑰持続可能な森林造成支援システムの構築事業	業務報告
-土壌改良と植栽試験の初期データ-	
⑱スマート林業の実証に向けた研究	業務報告
-GCPの設置状況によるUAV撮影画像の位置精度の検証-	
⑲スマート林業の実証に向けた研究	業務報告
-UAV撮影画像を用いたナンヨウスギ林の樹高測定の精度検証-	業務報告
⑳スマート林業の実証に向けた研究	業務報告
-UAV撮影画像を用いたナンヨウスギ林の樹木検出の精度検証-	
㉑沖縄島、宮古島市および久米島におけるデイゴカタビロコバチの環境影響調査 (2023年度)	業務報告
㉒キオビエダシヤクに対する樹幹注入剤の防除効果	業務報告
㉓早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究	業務報告
-センダン強度試験①(曲げ試験)-	
㉔早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究	業務報告
-センダン強度試験②(縦圧縮試験)-	
㉕早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究	業務報告
-センダン強度試験③(孔状白色腐朽の強度への影響)-	
㉖早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究	業務報告
-センダン急速乾燥試験-	
㉗早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究	業務報告
-センダン天然乾燥試験-	
㉘早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究	業務報告
-センダン人工乾燥試験①-	

②⑨早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究 -センダン人工乾燥試験②-	業務報告
③⑩県産有用樹種の乾燥特性の把握及び人工乾燥スケジュールの確立 -クスノキ急速乾燥試験-	業務報告
③⑪県産有用樹種の乾燥特性の把握及び人工乾燥スケジュールの確立 -クスノキ天然乾燥試験-	業務報告
③⑫県産有用樹種の乾燥特性の把握及び人工乾燥スケジュールの確立 -クスノキ人工乾燥試験①-	業務報告
③⑬県産有用樹種の乾燥特性の把握及び人工乾燥スケジュールの確立 -クスノキ人工乾燥試験②-	業務報告
③⑭水中貯木の有効性の検証に向けた研究 -アカギ水中貯木試験の1年貯木区の結果-	
③⑮培養日数別野生アラゲキクラゲ栽培試験	
③⑯新たなきのこ品目トキイロヒラタケの栽培試験	
③⑰非木質資源を用いたクロアワビタケ栽培試験	

「業務報告」＝沖縄県森林資源研究センター業務報告 35号

18-3 試験研究課題の概要（令和7年度）

部門別	研究課題名	試験研究の概要	期間	区分
森林の多面的機能	持続可能な森林造成支援システムの構築事業 （一括交付金事業）	耕作放棄地等造成未利用地（非農地）を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の成長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を示すための取り組みを実施する。	R4～R8	国庫
森林管理	UAV レーザ等を活用した森林の資源量推定の精度評価 （C 経費）	UAV（ドローン）レーザ等の新たな技術を活用して、広範囲の森林を対象に効率的に森林資源の情報を把握する技術の実用化に向けた取り組みを行う。	R7～ R11	県単
森林整備	イジュ苗木生産安定化に向けた発芽率向上に関する基礎研究	イジュの発芽率が低い要因の解明と選抜された優良系統の挿木苗の結実時期について検討し、苗木の安定生産に向けた研究を実施する。	R6～ R10	県単
	Ⅱ 齢級の人工林における適正施肥量の把握	Ⅱ 齢級の複数樹種の人工林を対象に適正な施肥量について調査を実施する。	R6～R8	県単
	早生樹造林に向けた育林・育種技術開発事業 （C 経費）	早生樹による短伐期施業を推進するため、早生樹の植栽密度の検討および採種園造成に向けた育種技術の開発に取り組む。	R6～ R10	県単

樹木の保護管理	リュウキュウマツ挿木苗生産技術の確立	マツノザイセンチュウ抵抗性リュウキュウマツ品種を開発するために必要なリュウキュウマツクローン増殖技術を確認する。更に確認された増殖技術により、品種開発に必要なデータを収集する。	R7～R9	県単
	マツノマダラカミキリの羽化時期の予測式に関する検討	羽化時期の予測は1月から3月の気温を予測式に入力し算出している。近年の気候変動により実際の羽化時期と予測値との乖離が懸念される。その対応策として予測式の改善に取り組む。	R6～R10	県単
	デイゴカタビロコバチ（導入天敵）の環境影響調査	デイゴカタビロコバチのデイゴ以外の植物やデイゴヒメコバチ以外の昆虫類への寄生性等を調査し、デイゴカタビロコバチ環境に与える影響について評価・検討する。	R4～R8	県単
	アカギヒメヨコバイに対する樹幹注入剤の防除効果	アカギヒメヨコバイに登録されている樹幹注入剤の残効期間について調査し、薬剤の処理時期について検討する。	R6～R8	県単
林産物の生産・加工・利用	県産有用樹の乾燥特性の把握及び人工乾燥スケジュールの確立	県産早生樹の主要樹種を対象に材質特性試験や天然乾燥、人工乾燥による乾燥スケジュールの確立を行う	R6～R10	県単

	沖縄県産きのこ市場競争力強化事業（一括交付金事業）	沖縄の気候に適したきのこ生産の確立と持続的かつ安定的な需給体制を強化することで、新たなきのこ生産振興の展望を開く。	R7～R9	国庫
	循環型きのこ生産技術の検討	製糖工場から排出されるバガスと食品加工場から排出されるシマグワの剪定枝を用いた菌床きのこ栽培技術について検討する。	R6～R8	県単

18-4 試験研究関連業務（令和7年度）

部門別	関連業務	関連業務の概要	期間
森林整備	コンテナ苗の時期別植栽試験 （林業技術現地適応化事業）	離島地域（石垣市）において、センダン等のコンテナ苗やテリハボク等のポット苗を用い、植栽適期（10～2月）以外の時期に植栽した場合の活着率や成長量等について調査を実施する。また、令和5年度植栽試験地の継続調査を実施する。	単年度
森林保護	松くい虫発生予察事業	松くい虫防除薬剤散布日の決定に役立てるため、松くい虫被害木の割材調査等を行い、マツノマダラカミキリの発育状況と気象条件から成虫の羽化時期を推定する。	単年度
	沖縄型森林環境保全事業 （一括交付金事業）	松くい虫発生地域の把握や被害拡大防止のため、マツの枯死木に寄生したセンチュウについて形態およびDNAによる検査を実施する。	R7～R9

19. 森林環境譲与税

19-1 概要

パリ協定*の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31（2019）年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立した。

「森林環境税」は、令和6（2024）年度から個人住民税均等割（所得が多いか少ないかにかかわらず負担する均等の税額）の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収されている。一方「森林環境譲与税」は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、「森林経営管理制度」の導入時期も踏まえ、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元（2019）年度から都道府県及び市町村への譲与が開始された。また、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和2（2020）年3月に法律の一部が改正され、令和2年度から令和6年度までの各年度における森林環境譲与税について、地方公共団体金融機構の公庫債金利変動準備金を活用して、譲与額を前倒し増額することとなった。これにより、令和2年度の譲与額は、都道府県においては令和元年度の1.5倍、市町村においては令和元年度の約2.1倍の額が譲与されることとなった。なお、全額譲与が開始されたのは、令和6年度からである。

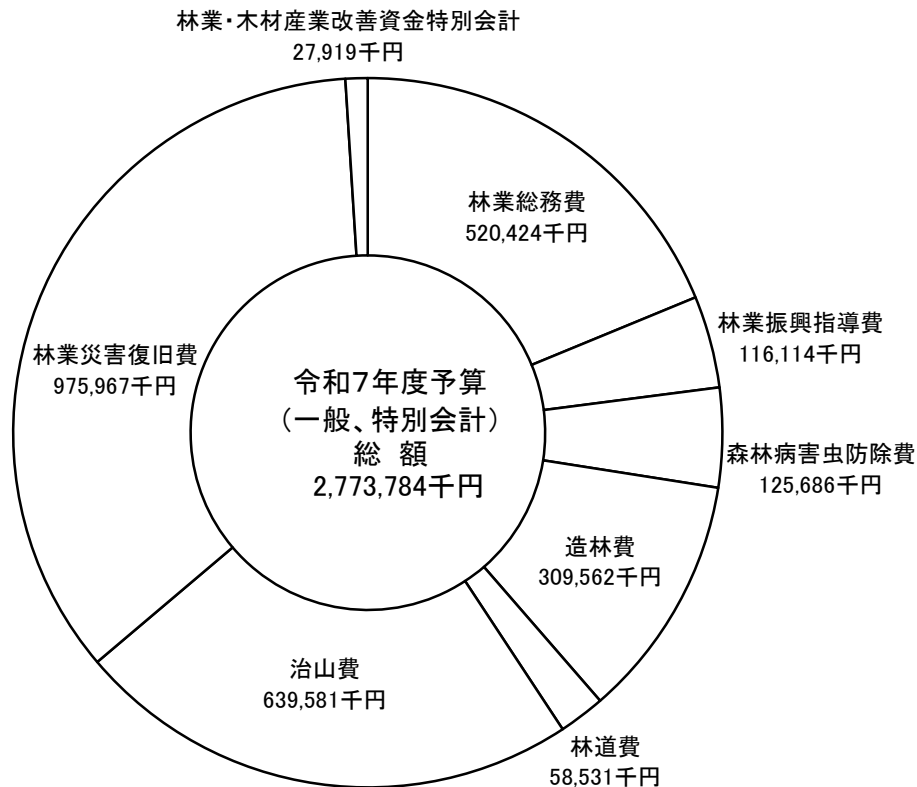
森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積（5.5割）、林業就業者数（2割）及び人口（2.5割）による客観的な基準で按分した額が譲与される。森林環境譲与税の用途は、市町村に一定の裁量が認められたものとなっており、地域の実情に応じて法令の範囲内で、市町村が事業を柔軟に実施できるものとなっている。市町村においては、①森林の整備、②人材育成・担い手の確保、③木材利用の促進、④普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に、また、都道府県においては、市町村の体制強化に向けた支援や市町村間の広域的な支援のため「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとされており、本県においても市町村の実施体制支援に関する事業等に取り組んでいる。

* 2020年以降の気候変動対策について、開発途上国を含む全ての締約国が参加する国際的な温暖化対策の法的枠組みで、2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された。各国は削減目標を提出し、世界全体の平均気温上昇を工業化以前と比較して2℃より十分下方に抑制及び1.5℃までに抑える努力を継続することになっている。

20. その他

20-1 令和7年度当初予算

< 目別予算内訳 >



< 対前年度比較 >

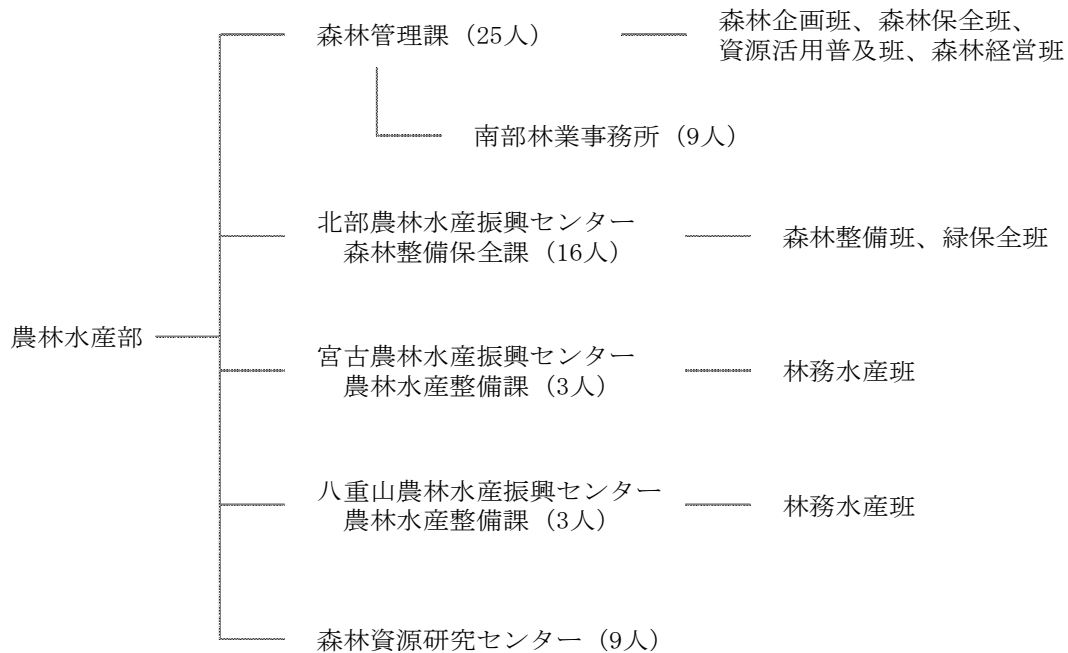
単位：千円

(項)	(目)	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	対前年度比 (A) / (B)
一	般 会 計	2,745,865	2,417,047	113.6%
	林 業 費	1,769,898	1,812,750	97.6%
	林 業 総 務 費	520,424	501,564	103.8%
	林 業 振 興 指 導 費	116,114	122,635	94.7%
	森 林 病 害 虫 防 除 費	125,686	119,375	105.3%
	造 林 費	309,562	309,703	100.0%
	林 道 費	58,531	42,944	136.3%
	治 山 費	639,581	716,529	89.3%
	農林水産施設災害復旧費	975,967	604,297	161.5%
	林 業 災 害 復 旧 費	975,967	604,297	161.5%
	(林道施設災害復旧費)	(717,158)	(345,488)	207.6%
	(治山災害復旧費)	(258,809)	(258,809)	100.0%
	林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	26,982	103.5%
	合 計	2,773,784	2,444,029	113.5%

※林道施設災害復旧費及び治山災害復旧費は事項である。

20-2 林務行政組織図

（令和7年5月現在）



20-3 林務関係職名別内訳表

（令和7年5月現在）

機 関 名	課長	班長	主幹	主任技師・主査	主任	技師・主事	計
森林管理課	1	4	2	7 (1)	1	10 (5)	25 (6)
北部農林水産振興センター 森林整備保全課	1	2		5	5 (2)	3 (1)	16 (3)
南部林業事務所	1 (所長)	1 (副所長)		7 (1)			9 (1)
宮古農林水産振興センター 農林水産整備課				3			3
八重山農林水産振興センター 農林水産整備課		1		1	1		3
計	3	8	2	23 (2)	7 (2)	13 (6)	56 (10)

機 関 名	所長	班長	研究主幹	主任研究員	主任	研究員	農林水産 技能員	計
森林資源研究センター	1	1 (副所長)	1	2	1 (1)	2	1	9 (1)

（ ）は事務系職員を内書き

臨時任用職員については、休職者への対応は休職者の職名、欠員への対応は臨任職員の職名で分類

宮古、八重山農林水産振興センターは林務担当職員のみを計上

20-4 森林・林業・緑化関係団体

（令和7年8月現在）

名 称	代 表 者 名	郵便番号	所 在 地	電話・FAX	会員数	事務局職員数	設立年月日
一般社団法人 沖縄県森林協会	会 務 理 事 長 知花 靖 上里 幸秀	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1804 FAX：098-987-1805	163	3	昭和35年10月
公益社団法人 沖縄県緑化推進委員会	会 務 理 事 長 中川 京貴 上里 均 生沢 均	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1644 FAX：098-987-1645	212	5	昭和62年11月
一般社団法人 沖縄県木材協会	理 事 長 小山 幹太 務 理 事 豊川 善隆	900-0023	那覇市楚辺1-12-15 町田アパ-ト301	電話：098-855-0020 FAX：098-855-0022	41	2	昭和52年2月
沖縄県緑化種苗協同組合	理 事 長 下地 浩之 務 理 事 （欠 員）	903-0118	西原町字小波津357-1	電話：098-946-0840 FAX：098-946-9783	70	4	昭和51年10月
沖縄県森林組合連合会	代 表 理 事 会 長 渡具知 武豊 代 表 理 事 専 務 崎 洋一	901-1101	南風原町字大名95-1	電話：098-888-0676 FAX：098-888-0268	4組合	3	昭和55年3月
沖縄北部森林組合	代 表 理 事 組 合 長 渡具知 武豊 常 務 理 事 岸本 健伸	905-0006	名護市字茂佐913-2	電話：0980-52-0412 FAX：0980-53-1384	164	3	昭和49年6月
八重山森林組合	代 表 理 事 組 合 長 中山 義隆 常 務 理 事 山田 善博	907-0023	石垣市字石垣1396-2	電話：0980-82-4097 FAX：0980-83-8228	195	2	昭和52年5月
国頭村森林組合	代 表 理 事 組 合 長 宮城 忠信 常 務 理 事 山城 健	905-1427	国頭村字与那1258	電話：0980-41-5421 FAX：0980-41-2437	164	5	昭和59年9月
宮古森林組合	代 表 理 事 組 合 長 嘉数 登 常 務 理 事 佐和田 勝彦	906-0007	宮古島市平良字東仲宗根 968-3	電話：0980-73-8191 FAX：0980-73-8432	130	7	平成7年7月
林業・木材製造業労働災害防止 協会沖縄県支部	支 部 長 小山 幹太 事 務 局 長 豊川 善隆	900-0023	那覇市楚辺1-12-15 町田アパ-ト301	電話：098-855-0020 FAX：098-855-0022	10	2 (木材協会兼務)	昭和50年2月
沖縄県森林土木協議会	会 務 局 長 森田 盛春 上里 幸秀	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1804 FAX：098-987-1805	128	2 (森林協会兼務)	平成6年5月

20-5 県の木・花・鳥

区分	和名及び学名	指定措置		説 明
		琉球政府時代	復帰に伴う 経過措置	
県 木	リュウキウマツ <i>Pinus luchuensis</i> Mayr	1967年2月7日 告示第27号	1972年10月26日 告示第157号	その名のとおり琉球特有のマツで、沖縄の自然を彩る代表的な高木である。木肌はやや黒色で、本土のクロマツとアカマツの間くらい、針葉は本土のマツに比べて柔らかく細長いのが特徴である。どんな土質にも比較的よく育ち、20～30年で木材として収穫できるため、本県の重要な造林樹種である。 家具材や土木資材として利用され、また街路樹や防風林としても古くから植栽されている。琉歌にもよく歌われ、年を経るにしたがって風格のある樹形になる。
県 花	デイゴ <i>Erythrina variegata</i> var. <i>orientalis</i> merr	1967年2月7日 告示第27号	1972年10月26日 告示第157号	マメ科の落葉高木で、インドから太平洋諸島の海岸近くに分布し（インド原産）、沖縄は北限地である。材は非常に柔らかく、軽くて乾燥しても裂け目を生じないため、漆器の材料として用いられ、経済的価値が高い花木である。 花は4～5月頃に咲き、深紅の情熱的な花は美しく、南国沖縄の初夏を彩る代表的な風物詩である。 挿し木で容易に増殖できるため、街路や公園などの風致木として広く植栽されている。
県 鳥	ノグチゲラ <i>Sapheopipo noguchii</i>	1967年5月9日 告示第156号	1972年10月26日 告示第157号	沖縄本島北部の原生林地帯に生息する世界的にも珍しい一属一種のキツツキ科の鳥である。イタジイなどの広葉樹の大本に巣穴をつくり、カミキリムシやセミの幼虫、クモ、木の実などをエサとし、 嘴は鉛色で、雄と幼鳥の頭頂は赤く、全身鮮やかな茶褐色で、成鳥の大きさは全長30cmほどである。足指が前後に2本ずつあり、尾で支え、木にしがみつくように止まる。 1887年に新種として発表され、1955年（昭和30年）に琉球政府によって天然記念物に指定されていたが、復帰とともに国の天然記念物に指定された。

20-6 市町村の木・花・花木の指定状況

	市町村名	木	花	花 木	制定年月日
1	国頭村	イタジイ	サクラツツジ	イジュ	S57.12.15
2	大宜味村	シークワサー	シークワサー		S62.8.1
3	東村	ヒルギ	ツツジ		S53.4.1(花)
4	今帰仁村	リュウキュウマツ	ハイビスカス		S60.3.13
5	本部町	フクギ	ラン	サクラ	S62.12.10
6	名護市	ガジュマル	テッポウユリ	ヒカンザクラ	S48.8.1
7	恩納村	フクギ	オオハマボウ (ユウナ)		S48.5.15
8	宜野座村	リュウキュウマツ	ツツジ		S57.7.29
9	金武町	クバ	サクラ		S52.11.21(木)、S53.1.6(花)
10	伊江村	ガジュマル	テッポウユリ	サルスベリ	S60.2.5
11	伊平屋村	クバ	ツツジ (トウサツキ)		H1.8.7
12	伊是名村	ウバメガシ	トウサツキ		H1.3.22
13	うるま市	リュウキュウコクタン	サンダンカ	ユウナ	H18.12.18
14	沖縄市	ビロー	ハイビスカス	クロトン	S49.10.26
15	読谷村	フクギ	ブーゲンビレア	イペー	S61.4.5
16	嘉手納町	クロキ	ハイビスカス		S57.8.5
17	北谷町	センダン	フィリソシンカ		S57.4.1
18	北中城村	リュウキュウコクタン	ラン	ブーゲンビレア	S61.5.20
19	中城村	リュウキュウコクタン	ハイビスカス		S60.4.23
20	宜野湾市	リュウキュウコクタン	キク	サンダンカ	S50.12.9
21	西原町	ガジュマル	ブーゲンビレア	サワフジ	S55.3.2
22	浦添市	ホルトノキ	オオバナアリアケカズラ	オオゴチョウ	S49.12.4
23	那覇市	フクギ	ブーゲンビレア	ハウオウボク	S58.10.1
24	豊見城市	リュウキュウコクタン	ブーゲンビレア		S56.11.1
25	糸満市	ガジュマル	ニチニチソウ	ブーゲンビレア	S56.11.27
26	八重瀬町	リュウキュウコクタン	マリーゴールド	ヒカンザクラ	H19.9.5
27	南城市	リュウキュウコクタン	ハイビスカス	クチナシ	H19.3.1
28	与那原町	リュウキュウコクタン	ハイビスカス	デイゴ	S60.2.4
29	南風原町	リュウキュウコクタン	ブーゲンビレア		S57.12.25
30	久米島町	リュウキュウマツ、フクギ	クメジマツツジ	ツバキ (久米紅)	H14.4.1
31	渡嘉敷村	クバ	ケラマツツジ		H3.7.30
32	座間味村	リュウキュウマツ	ケラマツツジ		H6.3.11
33	粟国村	フクギ	テッポウユリ	ソテツ	H11.6.14
34	渡名喜村	フクギ	カワラナデシコ		H4.7.1
35	南大東村	ダイトウビロウ	ハイビスカス		S61.6.12
36	北大東村	ダイトウビロウ	ハマユウ		S61.6.12
37	宮古島市	ガジュマル	ブーゲンビレア	デイゴ	H18.4.5
38	多良間村	フクギ	タラマバナ (ベニバナ)	センダン	H5.3.26
39	石垣市	ヤエヤマコクタン	サキシマツツジ		S52.10.22
40	竹富町	イヌマキ	ゲットウ		S53.6.13
41	与那国町	クバ	テッポウユリ	サルスベリ	S62.4.1

※リュウキュウコクタンとヤエヤマコクタンとクロキ、クバとビローは同一樹種であるが、この表では市町村の指定名を記載している。

21. 資料

21-1 土地利用状況

市町村 区分		人口	面積	森 林				面 積			耕 地	そ の 他	森 林 率
				総 数	林野庁所管 国有林	合 計	民有林面積						
							県 有	市町村有	私 有				
県 計		1,485,669	228,211	106,248	32,153	74,095	5,682	40,558	27,855	35,900	86,063	47	
北 部 地 域		131,854	82,545	52,590	7,561	45,029	5,294	22,190	17,545	6,628	23,327	64	
国 頭 村		4,512	19,485	16,446	3,981	12,465	3,316	5,559	3,590	535	2,504	84	
大 宜 味 村		2,987	6,363	4,826	-	4,826	11	2,229	2,587	278	1,259	76	
東 護 市		1,733	8,175	5,953	3,549	2,404	523	900	981	285	1,937	73	
名 今 帰 仁 村		64,554	21,080	13,740	-	13,740	1,388	6,447	5,905	1,250	6,090	65	
本 部 町		9,286	3,994	1,347	-	1,347	8	408	931	791	1,856	34	
恩 納 村		12,970	5,437	2,085	-	2,085	16	295	1,773	493	2,859	38	
宜 野 座 村		11,262	5,081	2,925	-	2,925	1	1,918	1,006	299	1,857	58	
金 武 町		6,339	3,131	1,554	-	1,554	0	1,424	130	459	1,118	50	
伊 江 村		11,452	3,802	2,020	-	2,020	0	1,602	418	290	1,492	53	
伊 平 屋 村		4,295	2,270	144	24	119	0	38	81	1,080	1,046	6	
伊 是 名 村		1,190	2,184	1,189	7	1,182	30	1,050	103	325	670	54	
中 南 部 地 域		1,274	1,543	363	-	363	0	322	41	543	637	24	
うる ま 市		1,240,893	63,832	13,229	6	13,223	203	7,031	5,988	10,223	40,380	21	
沖 縄 市		126,515	8,712	1,464	-	1,464	25	280	1,159	713	6,535	17	
読 谷 村		142,283	4,972	849	-	849	42	440	367	72	4,051	17	
嘉 手 納 町		42,060	3,528	865	-	865	23	326	516	691	1,972	25	
北 谷 町		13,039	1,512	259	-	259	0	20	239	35	1,218	17	
北 中 城 村		29,093	1,391	83	-	83	1	1	81	6	1,302	6	
中 城 村		17,933	1,154	203	-	203	14	2	187	44	907	18	
宜 野 湾 市		22,616	1,553	277	-	277	3	3	271	221	1,055	18	
西 原 町		100,322	1,980	85	-	85	0	1	84	33	1,862	4	
		35,656	1,590	124	-	124	3	4	117	108	1,358	8	

(単位 人口：人、面積：ha、率：%)

(単位 人口：人、面積：ha、率：%)

市町村 区分	人口	面積	森			林			面積			耕 地	そ の 他	森 林 率
			総 数	林野庁所管 国有林	合 計	民有林面積								
						県 有	市町村有	私 有						
浦添市	115,545	1,944	73	-	73	12	3	58	5	1,866	4			
那覇市	315,485	4,146	20	-	20	0	6	14	4	4,122	0			
豊見城市	66,101	1,933	116	-	116	1	11	105	220	1,597	6			
糸満市	62,607	4,660	448	-	448	16	114	318	1,400	2,812	10			
八重瀬町	32,881	2,696	183	-	183	1	24	158	943	1,570	7			
南城市	46,458	4,994	933	0	933	9	32	892	1,270	2,791	19			
与那原町	19,930	518	68	-	68	2	2	64	22	428	13			
南風原町	40,800	1,076	62	-	62	3	8	51	151	863	6			
久米島町	7,279	6,365	2,360	-	2,360	1	2,031	327	1,740	2,265	37			
渡嘉敷村	675	1,923	1,722	2	1,719	0	1,408	311	15	186	90			
座間味村	870	1,674	1,340	3	1,337	1	1,055	281	8	326	80			
栗国村	664	765	243	-	243	10	30	203	128	394	32			
渡名喜村	300	387	242	-	242	0	97	145	22	123	63			
南大東村	1,224	3,052	834	-	834	28	778	28	1,830	388	27			
北大東村	557	1,307	376	-	376	8	355	12	542	389	29			
宮古八重山地域	112,922	81,835	40,429	24,586	15,843	185	11,336	4,322	19,066	22,340	49			
宮古島市	55,724	20,390	3,262	-	3,262	66	1,771	1,425	10,500	6,628	16			
多良間村	1,059	2,200	451	-	451	1	24	426	981	768	20			
石垣市	50,191	22,915	8,803	-	8,803	116	7,682	1,005	5,330	8,782	38			
竹富町	4,249	33,440	26,826	24,586	2,240	1	934	1,304	1,790	4,824	80			
与那国町	1,699	2,890	1,087	-	1,087	1	926	161	465	1,338	38			

- 注) 1. 人口は、沖縄県市町村概要（令和7年3月）による。
2. 面積は、沖縄県市町村概要（令和7年3月）による。
なお、県計面積は、うるま市及び金武町の境界未定分（普通交付税の算定に用いる市町村面積の協定書による。）を含む。
3. 森林面積は令和7年4月1日現在有効の地域森林計画書による。
4. 国有林は、令和7年4月1日現在有効の国有林の地域別森林計画書による。
5. 耕地は、沖縄県市町村概要（令和7年3月）による。
6. 区分のうち、その他面積は、市町村面積から森林面積と耕地面積の合計を差し引いた値とした。
7. 単位未満四捨五入のため、合計（総数）と内訳は必ずしも一致しない。

21－2 齢級別森林資源構成表

区 分		総 数		1 齢 級		2 齢 級		3 齢 級		4 齢 級		5 齢 級		6 齢 級		7 齢 級									
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量						
総 数	総 数	74,095	10,133	240	119	0	0	120	78	137	169	7	12	235	32	4	147	21	6	1,195	93	7	815	107	8
		65,699	9,954	238	105	0	0	119	78	137	156	7	12	227	32	4	134	21	6	552	92	7	691	107	8
		17,210	2,840	85	5	-	-	13	63	49	26	2	11	20	4	1	17	1	0	91	13	1	98	10	0
	総 数	48,489	7,114	153	100	0	0	106	15	88	130	5	1	207	28	4	116	20	5	461	79	6	592	97	8
		10,165	1,918	184	91	0	0	103	78	137	145	7	12	184	19	1	86	3	0	180	18	3	358	30	3
		6,184	1,362	78	2	-	-	13	63	49	21	2	11	19	4	0	17	1	0	68	10	0	73	7	0
	人 数	3,981	556	105	89	0	0	90	15	88	124	5	1	165	15	1	69	3	0	112	8	3	285	23	3
		9,215	1,600	25	79	0	0	73	2	0	131	2	1	174	18	1	85	3	0	162	16	3	342	27	1
		5,599	1,177	17	2	-	-	4	0	-	17	1	1	18	4	0	16	1	0	61	9	0	70	6	0
	工 業	成 林	3,617	424	8	77	0	0	69	2	0	114	1	0	155	14	1	69	3	0	101	7	2	272	21
育 複 層		927	305	158	12	0	0	29	76	137	14	5	11	11	1	0	1	0	0	17	2	0	16	2	2
育 単 層		556	171	61	0	-	-	9	63	49	4	1	10	1	0	0	1	0	0	6	1	0	3	0	0
木	成 林	370	134	97	12	0	0	20	13	88	10	4	1	10	1	0	0	0	-	11	1	0	13	2	2
	総 数	55,534	8,036	55	14	0	0	17	0	-	11	0	0	43	13	3	48	18	5	372	74	4	333	77	6
	針 葉 樹	11,026	1,478	7	3	-	-	1	0	-	6	0	0	1	1	1	1	0	0	24	3	0	26	4	0
天	広 葉 樹	44,508	6,558	48	11	0	0	16	0	-	6	0	0	42	12	3	47	17	5	349	71	3	307	74	5
	育 単 数	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	層 針 葉 樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	成 林	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	青 楓	7,110	1,153	4	5	0	0	7	0	-	0	0	0	6	2	0	-	0	-	51	19	0	8	3	0
	層 針 葉 樹	380	56	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
林	成 林	6,730	1,098	4	5	0	0	7	0	-	0	0	0	6	2	0	-	0	-	51	19	0	8	3	0
	天 生	47,769	6,852	51	9	0	0	10	0	-	11	0	0	38	10	3	48	18	5	321	55	3	325	74	6
	針 葉 樹	10,709	1,429	7	3	-	-	1	0	-	6	0	0	1	1	1	1	0	0	24	3	0	26	4	0
竹	広 葉 樹	37,060	5,424	44	7	0	0	9	0	-	5	0	-	36	10	2	47	17	5	298	52	3	299	70	5
	林	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	19	-	-
	無 立 木 地	3,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
更 新 困 難 地	キーンナム・ヤン等	3,494	177	2	14	-	-	1	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	65	0	0	0	0	-
	総 数	1,217	2	0	-	-	-	0	-	-	9	-	-	8	-	-	13	-	-	523	0	0	105	0	0
	針 葉 樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注）単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

単位 面積:ha 材積:立木:千 m^3 立竹:千束 成長量:千 m^3

区	分	8 齢 級			9 齢 級			1 0 齢 級			1 1 齢 級			1 2 齢 級			1 3 齢 級			1 4 齢 級			1 5 齢 級 以 上		
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
総	数	1,505	320	12	2,736	422	12	2,928	397	5	5,880	780	8	8,915	1,340	10	13,258	1,859	8	16,083	2,448	7	14,341	2,132	3
		1,457	319	12	2,607	418	12	2,585	383	5	5,575	760	8	8,513	1,310	9	12,801	1,832	8	15,384	2,389	7	14,115	2,162	3
	総 数	280	76	1	689	101	3	923	152	2	2,352	330	4	3,149	564	6	4,272	675	4	3,606	556	2	1,702	282	1
		1,176	243	11	1,918	317	9	1,662	231	2	3,223	430	4	5,364	745	3	8,529	1,157	4	11,778	1,833	5	12,413	1,880	2
	総 数	590	116	4	870	143	7	1,002	172	3	1,866	268	3	1,568	354	5	1,295	293	3	1,106	250	1	700	153	1
		204	61	1	474	66	2	574	101	2	1,409	208	3	1,099	291	5	892	228	3	788	180	1	504	126	1
	総 数	385	55	3	396	77	5	429	71	1	457	60	0	469	62	0	403	65	0	318	70	0	195	27	0
		532	69	2	779	104	2	912	154	2	1,681	239	3	1,410	331	5	1,158	275	3	1,053	223	1	645	136	1
	総 数	177	34	1	404	60	1	518	90	2	1,265	189	3	984	274	4	818	218	3	765	177	1	480	113	1
		355	34	1	375	44	1	394	64	1	415	50	0	425	57	0	341	57	0	288	46	0	165	23	0
立	育 層	57	47	2	91	39	4	90	18	0	185	28	0	158	23	0	136	19	0	53	27	0	55	17	0
		28	26	1	70	5	1	55	11	0	144	19	0	114	17	0	74	10	0	23	3	0	24	13	0
	成 層	30	21	1	21	33	3	35	7	0	41	10	0	44	5	0	62	9	0	30	24	0	30	4	0
		867	203	9	1,737	275	5	1,582	211	2	3,709	493	5	6,945	956	4	11,506	1,538	5	14,278	2,138	6	13,416	2,009	2
	総 数	76	15	0	215	36	1	349	51	0	943	123	1	2,050	273	1	3,380	446	1	2,818	376	1	1,197	155	0
		791	187	8	1,521	239	4	1,233	160	1	2,766	370	4	4,895	683	3	8,126	1,092	4	11,460	1,763	5	12,218	1,853	2
	育 層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	成 層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地	育 層	109	26	0	70	13	0	181	21	0	228	32	0	680	119	0	1,299	193	1	2,060	329	1	2,406	395	1
		7	3	0	13	3	0	16	2	0	31	3	0	67	9	0	81	11	0	66	10	0	99	14	0
	成 層	101	23	0	57	10	0	165	19	0	197	29	0	613	110	0	1,219	182	1	1,994	319	1	2,307	381	1
		759	177	8	1,667	262	5	1,401	190	2	3,481	460	4	6,265	838	4	10,207	1,346	4	12,218	1,809	4	11,010	1,613	2
	天 生	69	12	0	202	33	1	333	49	0	912	119	1	1,983	264	1	3,299	435	1	2,752	366	1	1,099	141	0
		690	164	8	1,465	229	4	1,068	141	1	2,569	341	4	4,282	573	3	6,908	910	3	9,466	1,443	4	9,911	1,472	2
	然 林	17	-	-	29	-	-	2	-	-	5	-	-	7	-	-	1	-	-	4	-	-	7	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	更 新 困 難 地	25	1	0	86	4	0	333	14	0	296	20	0	386	30	1	440	27	0	687	60	0	218	20	0
		7	-	-	14	0	0	8	0	0	4	-	-	8	-	-	16	-	-	8	-	-	0	-	-

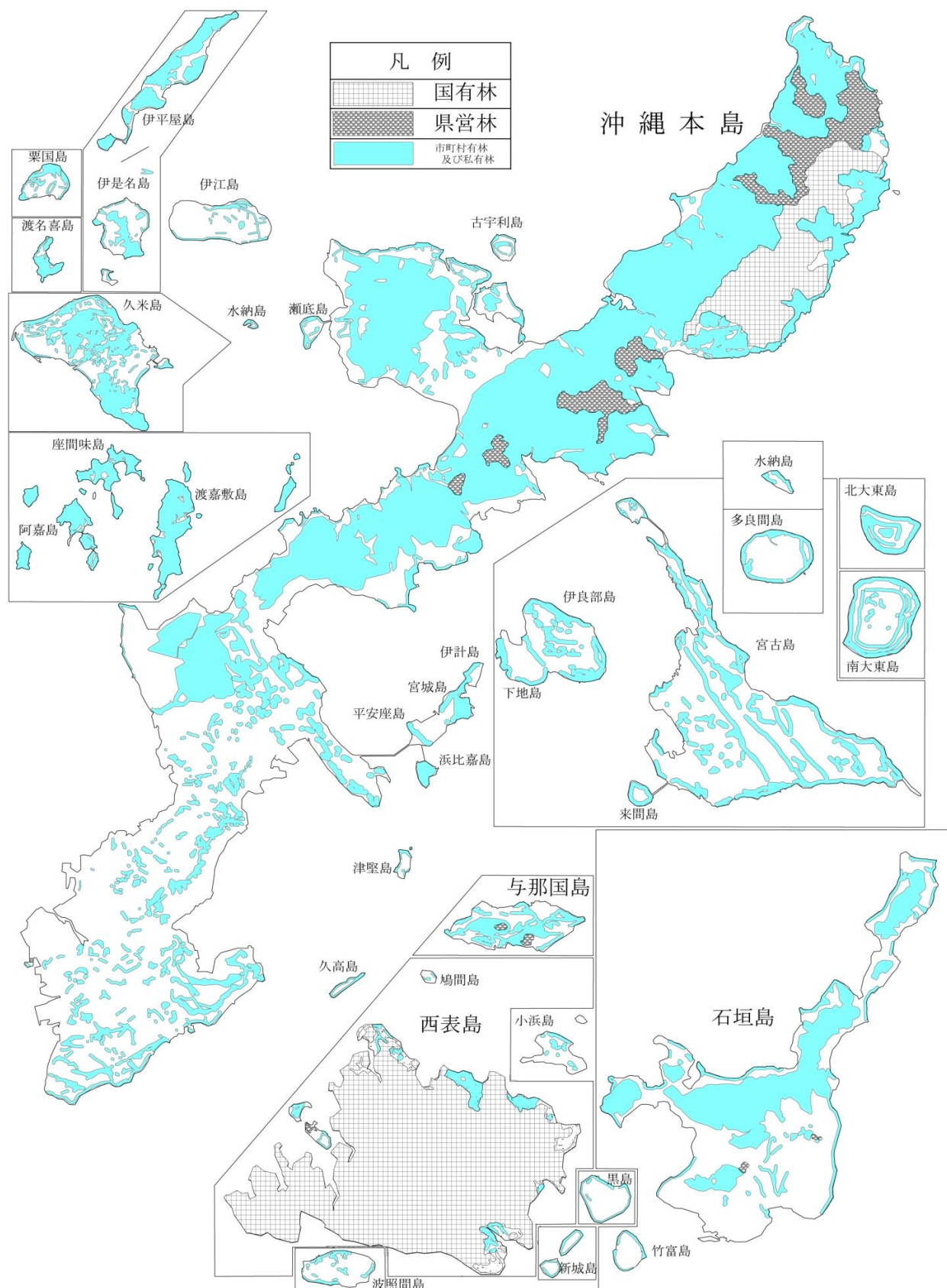
注）単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

2 1－3 所有形態別森林資源表

区 分		総 数	(単位 面積：ha、材積：立木 千m³、立竹 千束)													
			立			木			地			竹				
			合 計		人	林		天	然 林		無 立 木 地					
			針葉樹	広葉樹		針葉樹	広葉樹		計	針葉樹	広葉樹		計	伐採跡地	未立木他	
総 数	面 積	74,095	17,210	48,489	10,165	6,184	3,981	55,534	11,026	44,508	162	3,523	27	3,496	3,494	1,217
	材 積	10,133	2,840	7,114	1,918	1,362	556	8,036	1,478	6,558	-	-	-	-	177	2
県 有	面 積	5,682	1,442	3,985	1,649	1,172	477	3,777	270	3,507	1	119	1	118	87	48
	材 積	946	283	654	306	237	69	631	46	585	-	-	-	-	8	0
市町村有	面 積	40,558	8,747	27,900	6,040	3,643	2,397	30,607	5,104	25,503	137	1,756	14	1,742	1,606	412
	材 積	6,123	1,596	4,462	1,255	895	360	4,803	701	4,102	-	-	-	-	66	0
私 有	面 積	27,855	7,021	16,604	2,476	1,370	1,106	21,150	5,652	15,498	24	1,648	12	1,636	1,800	757
	材 積	3,063	961	1,998	357	230	127	2,602	731	1,871	-	-	-	-	103	2

注) 1. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

21-4 森林分布概況図



沖縄の森林・林業（令和 7 年版）

発 行 沖縄県農林水産部森林管理課

令和 7 年 9 月

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

Tel 098-866-2295 Fax 098-868-0700
